

本誌は、宝くじの普及宣伝事業として助成を受け作成されたものです。

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり



特集 ■ ICT利用の地域コミュニティづくり

12

2006

ISSN 1340-8917



市中心部の「古い町並」



飛騨の里



高山市図書館（煥章館）



宮川朝市

グラビア

- 1・23 ICT利用の地域コミュニティづくり
 47 都道府県漫遊●三重県
 48 手前みそですが…●北海道倶知安町

- 3 巻頭エッセー ● 81の市町村が輝く、県民一人ひとりが主役の長野県を目指して 村井 仁（長野県知事）

特集 ICT利用の地域コミュニティづくり

- 4 電子自治体からe地域コミュニティへ 須藤 修（東京大学大学院情報学環 教授）
 8 群馬県桐生市 ICTを活用した地域魅力の発見とコミュニティの形成 塩崎泰雄
 10 東京都千代田区 昼間住民と夜間住民のコミュニティ交流を模索 三浦博子
 12 神奈川県藤沢市 三つのサイト連携による地域コミュニティの形成 齋藤直昭
 14 新潟県長岡市 震災で発揮した災害コミュニティツール 桑原真二
 16 静岡県島田市 ICTを活用した地域づくりと人育ち 河井孝仁
 18 愛知県豊田市 円滑、快適、安全な移動を支援する地域サイト 岩田裕二
 20 岡山市 地域情報の発信・交換を通じたコミュニティの形成 峰松秀年
 30 佐賀市 ICTを活用した経営教育による地域経済活性化 横尾敏史
 32 熊本県八代市 住民参加型の地域SNS&ポータルサイト 小林隆生
 34 沖縄県 沖縄最大の住民参加型コミュニティサイト 野澤浩樹
 27 地域情報交流基盤による地域コミュニティ振興
 高村 茂（（株）日本総合研究所研究事業本部 上席主任研究員）
 36 ICTによる地域コミュニティづくり 総務省情報通信政策局地域通信振興課

レギュラーレポート

コラム

- 22 新たな時代の協働のまちづくりに向けて 砂川敏文（北海道帯広市長）
 平成18年度地域再生実践塾
 38 「中心市街地活性化」（第三回・大分県豊後高田市） 個性輝く商店街に再生
 39 「食」によるまちづくり」（第四回・福井県小浜市） 地域が持つ「食」を活かす
 地域リーダー養成塾 海外研修報告（ドイツ&スイス）
 40 住民参加の都市計画を学ぶ 渡辺 稔
 地域づくり団体探訪
 42 第十二区自治会 岩手県一関市（旧室根村）
 44 近江猿樂多賀座 滋賀県多賀町
 46 センター通信



生きびな祭り もちまき

●表紙II岐阜県高山市
 飛騨生きびな祭り
 岐阜県高山市の飛騨一宮水無神社で十月二十八、二十九の両日、「特別飛騨生きびな祭り」が開かれた。通常は春のひな祭りに合わせて行われるが、今年は高山市の市制施行七十周年記念事業として、紅葉の始まったこの時期に開催された。全国から公募した生きびな（女性）や稚児など百十八人が、平安時代の華麗な装いで町を練り歩き、観光客らを魅了した。高山市は、年間四百二十万人が訪れる全国有数の観光都市。未来に向けて、創造性豊かで活力ある自立したまちづくりを行うため、昨年二月に周辺九町村と合併した人口九万六千人、面積は全国市町村の中で最も広い二百七十七平方キロ。「やさしさで活力にふれるまち」の実現を目標に、合併で豊かになった特色ある地域資源を活かした観光、農林畜産、商工業の密接な連携を基にした産業振興ビジョンを策定。長年にわたり蓄積された歴史、伝統、文化など多くの資源を「飛騨高山ブランド」と位置付け、その保存と活用を推進する地域振興に取り組んでいる。

●文II沢 ●カメラII小形又男

[illegible]

八丁燃糸機を見学する小学生たち

NPO法人桐生地域情報ネットワーク
● 群馬県桐生市 (p8)

地域情報化マスタープランホームページ

eコミュニティふじさわ ● 神奈川県藤沢市 (p12)

[illegible]

ちよっぴー ● 東京都千代田区 (p10)

[illegible]

神田明神の神輿
を長岡祭りに登
場させた



ICT利用の 地域コミュニティづくり

おこなごな 新潟県長岡市 (p14)



おこなバーが
地域 SNS コミュニティ

[おこなバー](#)
[おこなバー](#)
[おこなバー](#)
[おこなバー](#)

[トップページ](#)
[ホーム](#)
[お問い合わせ](#)

[SNS ツール](#)
[おこなバー](#)
[おこなバー](#)



地域 SNS
コミュニティ
ワークスペース

おこなバー

すべての SNS を利用する (1/2)

おこなバー、おこなバー、おこなバー

おこなバー

おこなバー

おこなバー

おこなバー

おこなバー

おこなバー

おこなバー

おこなバー

おこなバー

おこなバー

eコミュニティしまだ ● 静岡県島田市 (p16)



**eコミュニティ
しまだ**

地域活動をITで支援する

—eコミュニティ・プラットフォーム実証実験—

2006年10月22日
10月28日

☆メインメニュー

- ホーム
- eコミュニティしまだは
- News1
- お知らせ
- リンク集
- パートナーサイト
- フォーラム
- 管理者のひろく
- 活動の様子
- ガイドロード
- お問い合わせ
- しずおかITフォーラム申し込み
- 【特別企画】山古来の今

☆ ようこそ！

eコミュニティしまだは静岡県島田市を中心とするeコミュニティポータルです
 このホームページは、地域で活動を行っているグループの人々の思いや動きを活動日誌・ヘッドラインや地
 図で情報発信し、電子会議室(フォーラム)で情報交換するためのページです
だからあなたもeコミュニティしまだに参加してみませんか？おもしろい島田に出会えるかも
 ……？！

誰でも、各グループの発掘記事にのって、コメントできます。どしどしお寄せ下さい
 企業の方や商店の方、友方関連士でもeコミュニティしまだに参加できます！！eコミュニティしまだの詳し
 い説明はこちらです

☆ 事務局からのお知らせ

新人仲間が増えました！(白狐ははたきさの森) (2006-10-13)

新人仲間が増えました！(まちの清流産) (2006-10-13)

eコミュニティと金のお知らせ (2006-10-10)

【お知らせ】しずおかITフォーラム2006(10/27-28)に
 【特別企画】山古来の今と繋がる～今の山古来の今～のコーナー
 【お知らせ】eコミュニティしまだの仲間や動きがブログで
 【eコミュニティ実証実験の告知】 (2006-9-23)

【お知らせ】空手会館で開催しようとしていました！！

☆参加グループ一覧

eコミュニティ(発祥)
 愛するあふみの会・書道コンテスト
 市のワークショップ
 eコミュニティおまつり委員会
 子どもの心
 島と山と海と愛と
 しまだ不思議発見
 しまだ環境ひろば 水とみどり分科会
 あいらふかなや
 くらまなでんワッ
 みちさ
 静岡メディアを創ろう！
 御村寺河村家を守る会

☆ News1 最新の投稿記事10件

10/18 22:09	舞奈野鳥見(クサシバ)	(しまみどり分科会)
10/18 21:03	車とあま〜〜館での足跡	(生え)
10/18 18:13	夕陽夕空	(しまだ環境ひろば)



住民で地域安全マップを作成



電子町内会システム ● 岡山市 (p20) 講習会風景



みちなびとよた ● 愛知県豊田市 (p18) みちなびとよたの表紙ページと経路検索画面 (右下)



ごろっとやっちゃん ● 熊本県八代市 (p32) トップページ



鳳雛塾 ● 佐賀市 (p30) 専任講師飯盛氏の授業

講習会風景 ていーだブログ ● 沖縄県 (p34)





長野県知事
村井 仁

81の市町村が輝く、 県民一人ひとりが主役の長野県を目指して

さる九月一日をもちまして長野県知事に就任をいたしました村井仁でございます。

この夏、各地に大きな被害をもたらした平成十八年七月豪雨により、本県においても、十二人の尊い命が奪われました。亡くなられた方々に改めて哀悼の意を表しますとともに、災害復旧に当たり、国や各都道府県の皆様をはじめ、県外の多くの方々から温かいご支援を頂きましたことに、まずもって深く感謝申し上げます。

私自身、防災担当大臣を務めさせていただいた経験がありますが、今回の豪雨災害のつめ跡を各地で目の当たりにするにつけ、安全で安心して住める地域づくりに向けて、県土の適切なメンテナンスを通じた「減災」への取り組みが大変重要である、と改めて痛感した次第です。

さて、三位一体の改革を機に地方分権の時代は、いよいよ本格的な段階を迎えようとしています。構造改革の一環でもある地方制度の改革は、平成の大合併に引き続き、都道府県の枠をも超える道州制をにらんだ、さらに大きな制度的な変革を迫られています。

このような中であって、真に必要なのは都道府県に対する権限や財源の移譲にとどまらず、住民に最も近い「基礎的自治体」である市町村へできる限り権限を移譲することにより、それぞれの市町村が自らの判断で施策を遂行できる仕組みを構築していくことであると私は思っております。

平成の大合併の結果、長野県内は百二十から八十一の市町村に再編されましたが、この八十一の「基礎的自治体」たる市町村の足腰が強くなるよう、市町村、あるいはそれぞれの地域の皆様が自ら行う改革を県がサポートしていくことが最も必要であると考えています。そして、県の施策や考え方を

一方的に押し付けるのではなく、市町村や地域が求めるものを実現していくために、共に汗を流し、努力することこそが、これからの県政のあるべき姿と考えております。

私どもの長野県は全国四番目の広さを持ち、美しい山々と清流、多くの谷あいの地域を抱えております。県歌「信濃の国」にも歌われておりますように、古来よりそれぞれの地域が産業、文化、風習など非常に豊かな特色にあふれ、それらは今も各地で花開かせています。私はまず、その多様性こそが長野県の誇りであり、財産であると感じております。

国も地方も、共に大変厳しい財政状況にありますが、市町村と県との間に、信頼と納得のパートナーシップを築き、各地域の多様性と、長い歴史の中で育んできた自治を尊びながら、共に困難な問題に取り組んでいくことによって、県民はもとより、長野県を訪れていただく多くの皆様が誇りに思える「八十一色の輝く地域」を創って参る所存です。

今、わが国は、かつて経験したことのない「少子高齢化社会」の到来を迎えました。とりわけ、その最先端を歩んでいる本県は、県民の英知を結集して、活力ある地域づくりに取り組み、地域経済の再生を実現すべく、名誉あるトップリーダーとしてチャレンジしていかなければなりません。

将来を担う子どもたちが伸び伸びと、暮らしてや産業を支える現役世代の人々が活き活きと、そして日本の繁栄の基礎を築いてきたお年寄りが安心して暮らせる未来を切り拓くため、県内八十一市町村と、そこに暮らす県民一人ひとりが主役の取り組みを基本に、輝く長野県を創ってまいりたいと存じます。

地方行政に携わる方々をはじめとした、多くの皆様方のご支援ご協力を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。



電子自治体からe地域コミュニティへ

—地域民主主義の基盤形成への期待

ICTの利用・普及が
経済・社会システムを革新

一九九〇年代半ば以降、ICTとインターネットを基盤にしたグローバルな巨大市場経済、すなわちデジタル経済が生成し、年々その規模を拡大してきている。それに伴い、複雑で多様な関係がグローバルな規模で形成されつつある。地域社会の今後ICTを抜きにして展望を語ることが困難であろう。

顧みれば、一九九八年ごろまではICTやインターネットが経済や社会に及ぼす効果については懐疑的な発言が目立った。その意味ではクリストファー・フリーマン(C. Freeman)の見解は興味深い。彼によれば、主要OECD諸国にほぼ共通して言えることは、コンピュータ、電子部品などの電子産業では労働生産性上昇率が非常に高く、資本生産性も実質的に上昇してきた。

しかし、多くの国では、産業全般においてはまだまだエネルギーおよび資源集約的な大量生産のパラダイムがかなりの比重を占め、そのようなパラダイムに対応する企業組織、産業規制、社会制度、インフラ投資が支配的であり、ICTを核に

した新しいパラダイムは経済全般に浸透しているとは言えず、その波及効果は不均等な形でしか現れなかった。

仮に個々の企業がICTを積極的に導入したとしても、企業組織、社会制度、産業規制、インフラストラクチャーが旧来の大量生産パラダイムに対応する形態にとどまっている限り、ICTの有する変革能力は経済全般には波及せず、そして社会への影響も特定の分野において限定された形態でしか発現しなかったのである。

しかし、情報ネットワークの整備、ICTを有効に利用できるような企業や行政の組織改革、新しい技術発展に対応するための社会制度および産業規制の改革は、フリーマンの言葉を借りるならば、旧来の技術——経済パラダイム(techno-economic paradigm)から新しい技術——経済パラダイムへのシフトを加速し、IT産業分野でみられた労働生産性上昇率の向上、資本生産性の実質的な上昇という量的飛躍を経済全般へ波及させることになる。さらには、科学技術の複合的な発展あるいは研究開発の連結を促進し、イノベーションの連鎖反応を組織し、経済システム、そして社会システム全般に質的な変化をもたらすだろう。



東京大学大学院情報学環
教授 ● 須藤 修

これから数十年の間、経済や社会に大きな影響を与える技術革新はICT関連、バイオテクノロジー、ナノテクなどの知識集約的なイノベーションである。これらの技術分野の中でも、ICTはオープン・イノベーションが基本になるだろう。オープン・イノベーションとは、一つの非凡なる才能によって変革がもたらされるというのではなく、消費者であれ、供給者であれ、労働者であれ、だれでも潜在的に創造する力と協働する力を有しており、参加のアーキテクチャーによって変革がもたらされる、というようなイノベーションである。すなわち、ICTの普及は、オープン・イノベーションを活性化し、社会的アーキテクチャーに依存しており、地域の発展もまたICTの社会的活用を促進することができると否かにかかっている。

私たちは、オープン・イノベーションを可能にする、新たなパラダイムを地域社会の持続的な発展のために活用する構想を描かなければならない。本論では、その機軸として電子自治体があり、その基盤を地域全体に活用できるプラットフォームに発展させることが求められていることを述べようと思う。



電子自治体の構築とアウトソーシングの推進

電子政府・電子自治体の構想は、いまや世界各国で活発な動きがみられる。日本でもe-Japan戦略の中で重要な役割を果たしてきたし、それを引き継いだ形のIT新改革戦略においても電子政府・電子自治体の構想は重要な課題として位置付けられている。そして重点施策として「世界一便利で効率的な電子行政」が掲げられ、二〇一〇年までにオンライン申請率五〇％という目標が設定されている。私は、これまで電子政府・電子自治体の政策に関わってきたが、オンライン申請率五〇％という目標は並大抵のことでは達成できない数値である。かなり大胆な政策立案が必要になるだろう。

例えば、電子手続きを行えば、退職手続き、年金手続きなどで企業の経理コストが明らかに削減され、退職者は在宅で簡単に継続的に電子手続きを行うことができるような枠組みを構築する必要がある。

ところで、電子自治体構想の目的あるいは社会に与える効果としては、まずICT分野における有効需要を創出することであろう。しかし、この構想はそれにとどまるものではない。ICTを有効に用いることによって官僚主義的障壁を克服し、より効率的な行政組織を構築し、さらに住民サービスの質を高め、さらにはICTとネットワークを有効に用いて地域振興に役立て、安心で安全な地域社会を構築しなければならない。このことは、地震などの災害発生時の迅速な対応も含めたより高度なリスク・マネジメントを可能ならし

図1 共同アウトソーシング事業の概要



めるものでなければならぬ。

電子自治体の構想は、まずは情報システムを適切に導入することによって行政プロセスをより効率化し、透明性を拡大させること、すなわち業務と情報システムの全体最適化を含意している。そのためには、全庁的に業務と情報システムの見直しを行わなければならない。今後どのようなプロセスで業務を変革していくのか、また、変革期のマネジメントをどのように行うかが重要になる。

電子自治体を構築するためには、財源や人材の不足を補う対策が必要になる。既に財務会計、税務、人事などの基幹システムはほとんどの自治体で構築され、運用されている。そして庁内LANに接続した端末をすべての職員が使い、グループウェアや職員ポータルの整備を終えた自治体も多

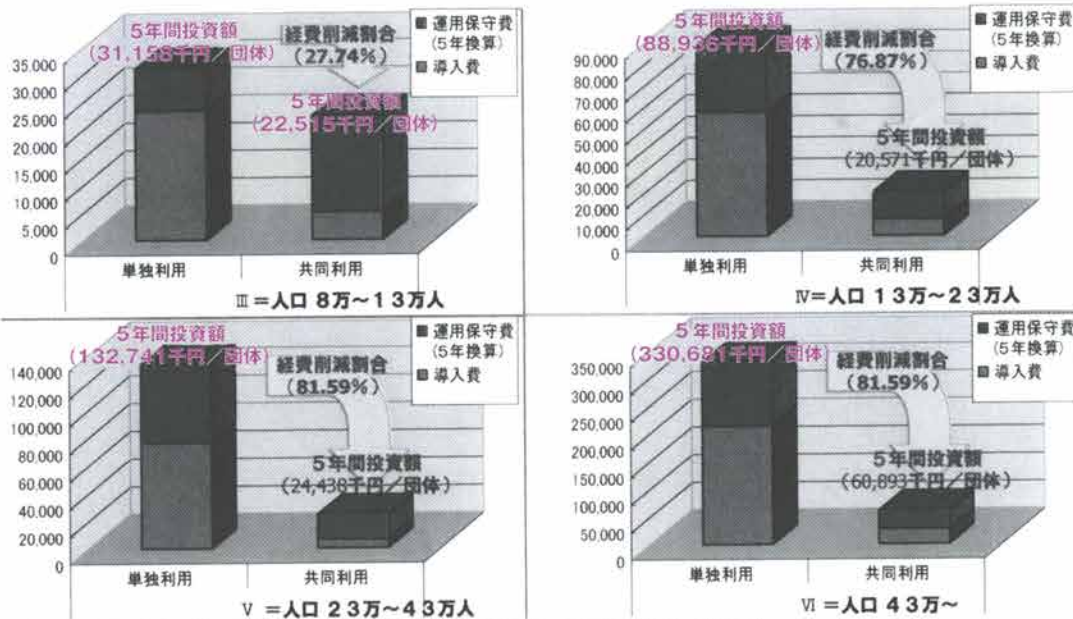
数あるだろう。しかし現在、重要な整備は対外的な電子申請システムや電子調達システムを構築し、基幹システムと連携させることによって行政事務の効率化とサービスの質の向上を達成しなければならない。さらには納税処理のためのマルチペイメントシステムへの接続などの整備、認証システムの運用も必要である。

このような全庁的な情報システムの構築によって、初めて効率的で透明性の高い行政業務を実現できるのである。しかしながら、これらのシステムをそれぞれの自治体が単独に整備し、運用することになると、膨大なコストと情報システムに関する高度な知見を有する人員を多数必要とする。そこで、これらのシステムを自治体が企業とともに共同整備し、共同で運用する構想を進める必要がある。すなわちデータセンターを利用した共同アウトソーシングの構想である(図1を参照)。

図2は、単独で電子調達システムを構築した場合と共同でそれを構築した場合の費用負担を自治体の規模別に比較したものである。明らかに共同構築が導入費用、保守運用費用ともに低い値になっている。共同アウトソーシングの合理性を示している。

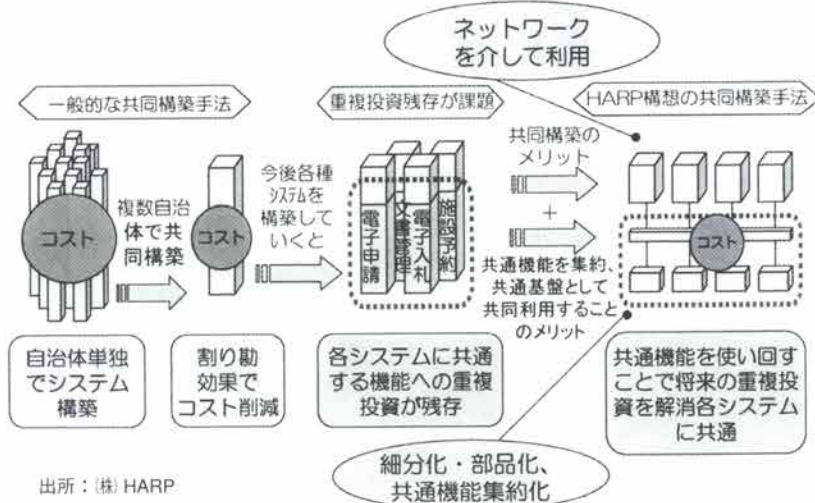
共同アウトソーシングによって、複数の自治体による情報システムの共同利用が可能になる。しかしながら、それぞれの情報システムには複数の同一のソフトウェア・モジュールが存在する。それに対してSOA(Service Oriented Architecture)の考え方に基づいて構築された電子自治体では、共通機能をモジュール化し、より効率的かつ透明な行政システムを構築しようとするものであり、そのような試みが北海道でなされている。SOA

図2 電子調達システムの費用比較



出所：上山晃「市町村共同利用による費用削減効果と移行時期—主に電子調達を対象に」
「電子自治体のシステム構築のあり方に関する検討会」第9回会合資料

図3 SOAによる電子自治体システムの構築・運用モデル



出所：(株) HARP

とは、業務プロセスの構成単位ないし共通機能に基づいて構築された、再生利用可能なソフトウェア・モジュールをネットワーク上に公開し、それらをコントローラによって相互に連携させることによって、情報システムを構築するものである。これによって重複投資を回避し、投資費用を大幅に削減することが可能になる(図3を参照)。

電子自治体は、地域社会発展のために戦略的に

構想することも可能である。SOAは、ソフトウェアをモジュール化し、そのモジュールをさまざまな用途に活用することが可能になるのだが、これは行政業務のみならず、公共施設、病院、学校、介護施設などの公共的機関の業務にも活用することができ、データセンターを活用したSOAアウトソーシングは地域の中小企業の業務改善にも大いに資するだろう。

以上述べてきた電子自治体の構想は、行政システムののみならず、医療・福祉、教育などの機関が情報ファシリティと情報インフラを積極的に活用し、さらに地域の中小企業、各世帯が積極的に活用するようにすれば、地域社会は大きく変貌を遂げるようになる。

電子自治体を基盤にした 地域情報プラットフォームの構築

高度に進展したデジタル経済において、中小企業の多くはB2Bにおいて顕著だが、B2Cにおいてもその対応を迫られている。認証や電子署名を使ったセキュリティ確保、高度なソフトウェアの整備・運用、日本版SOX法対応ストレージ(取引記録文書の保存)など、情報システムの構築・管理は、限られた資金と人員資源しか持たない中小企業にとっては深刻な問題になる。そこで地域経済、さらには地域社会の重要な担い手である地元の企業群のサーバ管理もデータセンターとASPを有効にもちいれば、デジタル経済への対応も容易になる。

また、現在トラックの動きが活発化し、コンピュータ・ウイルスもまん延している。そのような状況において、ホームページサーバを一般住民が個人で管理することは極めて困難な上にコストもかかる。そこでデータセンターにサーバを集め、セキュリティが確保されるよう各世帯のホームページ管理を行う。住民はコンテンツ管理を自ら行い、自らのホームページで個人情報を発信すると同時に、公共的な情報も得られるようにする。例えば、親族が福祉施設に入所している場合は、その福祉施設と詳細情報もやり取りでき、病院に通院している人は病院との連絡にも使える。さらに重要なのは、もし個人情報保護を徹底した上で個々人の希望があれば、個々人の既往症情報や投薬情報など生存に関わる重要情報をデータセンターに集積している場合には、震災が発生した直後から各人の必要とする治療処置を迅速に行うこと



ができるだろう。

電子自治体構想の究極の目標は、地域民主主義の発展である。地域コミュニティのマネジメントに関して、産業、行政、地域住民、研究教育機関が協力体制を構築し、立場が異なる人たちが意見を交流させ、個々人の創造力を育成・発揮させ、新たな地域コミュニティを創造していく。その過程には誰もが、障害のない形で参画できなければならないだろう。

高齢者も身体障害者も不自由なく意見が述べられ、そして政策の遂行過程においてもコミットメントできるユニバーサル社会の構築が必要だ。その制度デザインが今、求められているのである。すなわち、地域の産・官・民・学というさまざまな主体が互いに協力し合い、電子地域コミュニティ(eCommunity)を創造しなければならない。

さらに、データセンターとASPを地域の基盤として新たな情報システムを構築し、センサーネットワークと遠隔グリッド・コンピュータ基盤を連結させ、大量情報の高度なデータ分析に基づいた予防医療健康サービス、セキュリティサービスなど、さまざまな構想を実現できるならば、住民、行政、企業、そしてNPOの連携による新たな社会発展を構想することも不可能ではないだろう(図4、図5を参照。ちなみに筆者が研究代表となつて、図5に示した研究プロジェクトを現在準備している)。

ネットワーク有効活用期待される NPOの役割

その際、コーディネータの存在が重要になってくる。おそらく従来にも増して地方自治体が積極

図4 電子地域コミュニティの構築

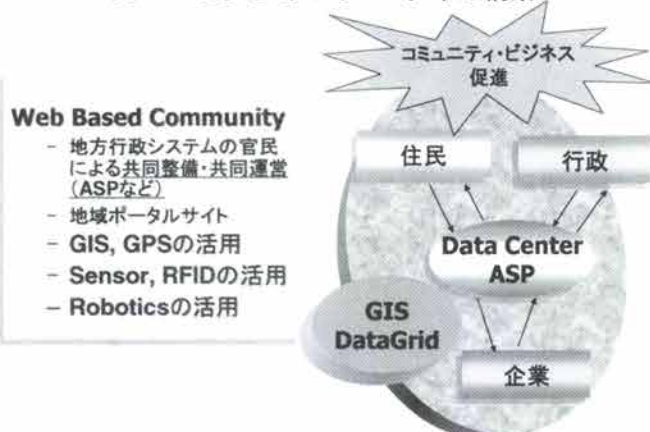
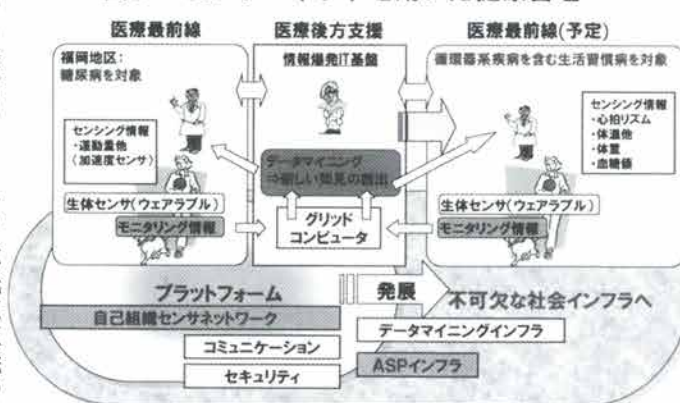


図5 センサーネットを用いた健康管理



ティは民主主義の進化にとってその基盤を形成するものとなるだろう。

を得ることが出来る。ちなみに、高齢化の進行に伴い、多くの自治体では新規事業を行う財政的な裏打ちを確保することは極めて困難な状況にある。今後、政府や自治体、民間企業、住民の間に位置するNPOが、地域社会の結節点(ノード)としてネットワークを有効に活用して政策評価し、さらには政策遂行などの重要な役割を演じる主体になるだろう。その際、先に述べた電子地域コミュニティ

【参考文献】

- ・安西祐一郎、安達淳編『情報学を創る—Information Studies for the Foundation of IT Evolution』(国立情報学研究所、二〇〇六年)
- ・後藤玲子、須藤修「電子自治体と公共ガバナンス—自治体IT投資の実証分析に基づく制度構想—」(国際会議e-Governance・国際CIO学会発表論文(二〇〇六年六月))
- ・須藤修「経済教室・情報爆発への対応急げ」『日本経済新聞』二〇〇六年七月二十七日付け朝刊
- ・文部科学省科学研究費補助特定領域研究「情報爆発時代に向けた新しいIT基盤技術の研究」(研究領域代表・喜連川優東京大学教授) ホームページ (<http://research.nii.ac.jp/1-explosion>)
- ・C. Freeman, *The Economics of Hope*, Pinter Publishers, 1992
- ・Osamu Sudoh ed., *Digital Economy and Social Design*, Springer-Verlag, 2005
- ・Osamu Sudoh, *Coping with Information Explosion: Need to Build a New Social Infrastructure*, (in) GLOCOM PLATFORM, August 14, 2006, ([http://www.glocom.org/opinions/essays](http://www.www.glocom.org/opinions/essays))



ICTを活用した地域魅力の発見と コミュニティの形成

——地域情報化を通してまちづくり・人づくりのお手伝い



理事長 ● 塩崎泰雄

（パソコン通信会員が
インターネットに活動を移す）

関東平野が日光の山々に届く辺りに桐生市がある。三方を山に囲まれ、二本の川が町を流れる山紫水明の地は、千三百年前から織物の町として栄えたが、繊維産業の慢性的な不況に加え、人口減少、少子高齢化など、多くの課題を抱える人口十二万人の地方都市である。

そんな町で一九八七年、パソコン通信「渡良瀬ネット」が生まれる。四年目には千五百人を擁する北関東一のパソコン通信に成長するが、人が増えれば意見百出、運営は途端に難しくなる。『楽しいこと』から始まった会は千五百人の会員を抱えて迷走を始め、マンネリ化やパソコン通信への失望からか、次第に活力を失う。

紆余曲折の末、苦楽を共にしたコアメンバーは一九九五年、当時珍しいインターネットに着目、桐生地域インターネット協議会を設立し、活動の中心をインターネットに移した。勉強会で覚えた

ホームページ作りの興味は、桐生で活躍するまちづくり団体に向かう。お願いをして作らせていただいたホームページが縁で、多くの団体とのネットワークができる。

この活動はさらに進み、二〇〇一年五月、NPO法人桐生地域情報ネットワーク（KAIN）へとつながる。十四年の活動から多くを学んだ三十人の精鋭たちは、「情報化を通してまちづくり・人づくりのお手伝い」をモットーに、他団体と協働の中、多くの事業を展開し始める。

NPO設立直前に「住民が考える『桐生地域情報化マスタープラン』」を公開する。民間で作ったマスタープランの反響は大きく、それ以降のNPO活動はこれを基軸に展開し、「蓄積と発信」「普及と教育」「提言と実践」を三本柱とする活動が具体化され始める。

（まちなか情報サロンと
ファイバーカフェの開設）

提言から生まれた最初の実践は、桐生市が採用

した「まちなか情報サロン」だ。中央商店街の空き店舗に「ファイバーカフェ」を開設し、「新しい隣組」の場を提供。この一風変わったインターネットカフェでは、高齢者や店主が集まり、IT講習会やタウン誌「織人」が生まれ、三味線ライブや若者のイベント会場としても利用される。

全国で多くの自治体が「市民活動支援センター」を設置しているが、住民の力で生まれた桐生市のサロンは、手作りの「メディアセンター」や「市民活動支援センター」である。ICTが地場に根差したことを確認し、平成十六年に三年間の活動を終えるが、「新明日への遺産」制作プロジェクトやFM桐生局へとつながる大事な事業であった。

ファイバーカフェには多くの情報が集まり、桐生市老人クラブ連合会編集の『あすへの遺産』を知ることになる。平成元年に作られたこの本には、水車を動力に使う「八丁撚糸機」の記述が多数あり、それが桐生で発明された機械だと知り、驚く。江戸後期より、町を走る掘割には五百以上の水車が稼動し、これを動力とした八丁撚糸機の横糸で高級絹縮緬「桐生御召し」が生まれ、桐生繁栄の礎となったが、現在は掘割さえ残っていない。なんとかしないと「焦燥に似た感情が沸き起こる」。

KAINの呼び掛けで、桐生市老人クラブ連合会と群馬大学工学部学生の三者が取り組む『新明日への遺産』の事業はこうして始まる。一年目は撚糸用水車と八丁撚糸機、二年目は御召し職人にスポットを当て、二冊の本を出版。三年目には職人が語る連続講演会として十一回のシリーズを完結、これらすべては書籍、DVDとWebに貴重



な記録を残した。

この事業を発端に、「桐生八丁燃系機保存会」では朽ち果てた燃系機を再生、動態保存を元了し、修理の立役者藤井義雄氏を頼りに本年七月「八丁ヤーン(株)」を設立した。通常の十倍以上の燃りを入れた強燃系が欲しいという、織物工場からの依頼が殺到したからである。現在、学生や若者への技術継承を行いながら、商いが始まっている。得意なITを駆使して、さらに売り先は日本や世界と広がる勢いだ。

市民運営の「コミュニティFM」を立ち上げへ

カフェの運用で培ったノウハウ、人的ネットワークが放送につながった。桐生ガスの塚越紀隆社長よりコミュニティFMの話が舞い込む。運営を市民団体に任せると言う、有り難いがとてもない企画である。一番の苦勞が、設備提供会社と番



FM桐生のHP

組制作者の切り分けた。(株)FM桐生局は、放送設備とWebシステムをKAINが代表する組織に貸し付け、KAINは番組の企画制作、管理、販売を行うことで活動の原資を得て、団体としての事業につなげようとしている。

困った時には必ず救世主が現れる。十年來の友人で、FM群馬の立ち上げで活躍した野口健二氏の協力により、予算の圧縮ができそうだった。「放送と通信の融合」「地域遺産アーカイブ」「市民が運営する市民メディア」「産民学官の協働」など、多くのコンセプトを盛り込んだFM桐生局は、来年の開局を目指して活動を開始している。

待ちきれない市民ボランティアたちは十月二十四日、インターネットラジオ・FM桐生を開始し、「ふるさと桐生の民話」の連載、まあばーちゃん、の里山体験番組、高校生お笑いコンビの「ばなな放送局」など、ユニークな番組作りに明け暮れている。とはいえ、素人集団のやること、困難の連続だが、未来の子どもたちの笑顔を思えば「苦しくて、楽しい仕事」になりつつある。

活動継続の条件「い・と・こ」の法則

桐生地域情報ネットワークは、わずか三十人の小さく弱い団体である。一人では何もできない、「新明日への遺産」では桐生市老人クラブ連合会と学生たち、まちなか情報サロンでは商店街と、FM桐生では桐生の企業や多くのまちづくり団体、たくさんの人と協働作業の中から現在十を超すプロジェクトを抱え、それでも何とか動いている。その活動の中で、継続の必須条件を見つけた。

それが、「い・と・こ」の法則だ。この三つがあれば、事業に失敗はしない。

① インセンティブ(動機)……やる気を起こさせるような刺激を意味するが、私は「動機」と理解している。活動を通して参加者に何か得るものがある。それが金銭であったり、達成感であったり、人それぞれだが、これがなると次のアクションは生まれない。ダイナミズムの原点がこれである。

② トラスト(信頼)……小さな事業を繰り返す中で、その信頼を増し、次の事業へとつながっていく。事業は損得だけでは動かない、信頼できる仲間との事業がなによりである。結果はそれについてくるものだ。

③ コネクター(お見合い役)……広い視野で地域を知り、人的ネットワークを持つ人物が必要だ。人がつながるとアクションが起こる、どの人に誰をつなげるかで何が起るかを予想できる人材が重要になる。その人材発見もコネクターの大きな役割である。

コンテンツのWebデーター一覧

○桐生織物と燃系用水車の記憶

<http://www.nporkyu.jp/asuenoisans/index.html>

○桐生お召しと職人の系譜

<http://www.nporkyu.jp/asuenoisans2/index.html>

○職人が語る桐生お召しの世界

<http://www.nporkyu.jp/asuenoisans3/index.html>

○桐生八丁燃系機保存会

<http://www.nporkyu.jp/8cho/open.html>

○住民が考える「桐生地域情報化マスタープラン」

<http://www.kaic.net/kan/index.html>

○NPO法人「桐生地域情報ネットワーク」

<http://www.nporkyu.jp>

○インターネットラジオ・FM桐生 <http://www.kiryu.fm>



昼間住民と夜間住民の

コミュニティ交流を模索

——大都市部の地域課題解決に向けたSNSの導入



(財)まちみらい千代田企画総務チーム

● 三浦博子

千代田区は、オフィス街が集中する大手町・丸の内エリアや電気街の秋葉原エリア、本の街神保町、政治の中心となる官庁街霞ヶ関エリアなど、皇居を中心に周りに個性豊かな独自の文化を生み出している地域が多数存在している。また、夜間人口が約四・四万人に対し、在勤・在学者などの昼間人口は約八十五万人に達する。各駅の利用者や観光・仕事で訪れる交流人口は、一日当たり約四百万人にも上ると言われ、世界にも類をみない人口構造を持っている。

このような特徴的な地域に存在する、多種・多様化した地域コミュニティをいかに融合させていくか、また、昼間住民と夜間住民との交流をどのように深めていくかが課題となっている。さらに、大規模災害時には、多くの帰宅困難者が発生すると予想されるため、これらの帰宅困難者に対して、地域における災害情報の共有ができないと、大きな混乱を招くことになりかねない。そうした地域の課題を解決する手段として注目したのがSNS

だった。

地域の交流に気軽に参加できる SNSの特徴に着目

千代田区は、千代田区の地域SNS「ちよっぴー」は昨年度、総務省の「ICT住民参画事業」実証実験のフィールドに選ばれ、都市と地方都市ではどのような差が生じるか、比較することも実証実験の目的の一つとして、新潟県長岡市と一緒に実験がスタートした。

運営は、千代田区の第三セクターである財団法人まちみらい千代田が担当している。当財団は昨年四月、区内にあった三公社を事業統合した新組織である。「魅力あるまちづくり」「産業振興と企業育成」「観光とコミュニティ振興」「まちづくりの担い手育成」などを推進し、官と民、民と民をつなぐ中間組織としての役割も担っている。「住む」「働く」「楽しむ」を基本に、情報インフラを整備し、ICTを活用した地域を構成するすべての人々の交流促進にも取り組んでいる。

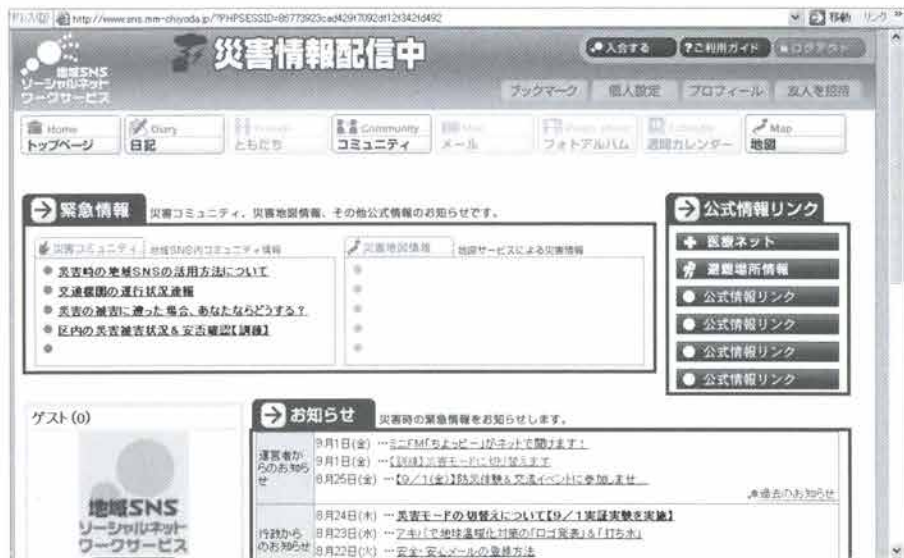
その一環として、一昨年よりまちおこしの担い手や市民活動家などを支援するため、GIS機能が付いた電子会議室などを立ち上げ、検証を行なってきた。その結果、「地域でなにかやりたい」ともどしたらよいのか、分らない人が多い」ということが判明した。

フェイス・ブック・フェースのリアルなコミュニティが一番だが、そうした人たちが集まるのは簡単ではない。時間的制約のないインターネットがツールの一つとして有効であり、趣味など個人の関心から気軽に参加できるSNSの特徴に着目し、地域SNS「ちよっぴー」の実証実験はスタートした。

殺人未遂事件の発生が証明した 情報不足の不安解消

総務省の実証実験は本年二月まで行われた。実験後も「ちよっぴー」は継続して運用している。二〇〇六年十月十五日現在、約千六百人の会員と二百のコミュニティが活動中である。

実証実験期間中、成果が多数あった。例えば、〇六年一月二十七日の夕方、千代田区内で刃物による殺人未遂事件が発生した時、ちよっぴー上でマスメディアよりいち早く事件発生情報を掲載するとともに、「千代田区こども一〇番」コミュニティなどで、情報提供の呼び掛けと情報共有が行われた。電話連絡と並行して、学校やPTAは迅速な対応ができ、子供たちは無事帰宅することができた。地域の人からの情報と、他メディアからの情報などを組み合わせ共有することで、情報不足から生じる不安解消の役割を果たした。



「ちよっぴー 災害情報配信中」トップ画面

この千代田区こども一一〇番コミュニティは、PTA有志で結成された「千代田区こども一一〇番連絡会」が立ち上げたコミュニティだが、コミュニティの開設を通じて、会の結束がより強固となり、行政とのリアルな会議に発展したこともあった。

また、地域サイト『千代田days』編集会議コミュニティでは、区内の在住・在勤・在学者

（実証実験の縁で生まれた） 長岡市との地域間交流

などに編集に参加してもらうため、ちよっぴー上にコミュニティを開設し、議論やアイデアなどをサイトに反映させた。

一例を挙げると、千代田days携帯版サイトの開設、千鳥が淵の桜を見るためのライブカメラの設置、桜の開花状況を紹介するために区広報職員が毎日、同じ場所で撮影した写真を掲載するなど、「さくらプロジェクト」が極めて短期間で実現した。さらに、桜祭り期間中、神田方面をアピールしようと区民による自主的イベントが計画され、その過程で千代田区と同時に実証実験を実施した、新潟県長岡市の地域SNSが縁となり、「花見には酒」ということで、長岡市の酒蔵のご協力により、「神田で振舞い酒」が実現した。

そして、桜祭りがきっかけで市民間交流が生まれ、夏は神田の祭り好きが長岡祭りに門外不出の



「さくらイベント」で振る舞い酒

神田明神の神輿（みこし）を持って行くという「粋」を見せた。九月一日には神田地域の区民が中心となって、自主的に企画した防災イベントに長岡市が中越地震の体験談を語りに神田へ駆け付け、これまでの「姉妹都市」のような行政間の交流ではなく、市民が主体となった地域間交流が生まれた。

また、このさくらプロジェクトを通じて、財団の職員と千代田区の職員、そしてコミュニティに参加する昼夜間住民の関係が密になり、一体感をもって地域サイト「千代田days」の編集に取り組むことができた。このような人間関係づくりこそが、地域SNSの持つ大きな魅力であり、可能性を感じている。

（今後の課題は） 昼夜間住民の参加拡大と交流の推進

ちよっぴーの名称は、千代田のビープルの略で、実証実験期間中、SNS上のコミュニティで一般公募し決定した。四・四万人の夜間住民と、八十五万人の昼間住民からなる千代田の人々。今後の課題としては、千代田のビープルといわれる昼夜間住民の参加拡大であり、また、よりアクティブな活用である。

特にマンション住民や在勤者などに参加を促進し、イベントなどリアルな活動と連動しつつ交流を促進させていきたい。こうした昼夜間住民が日常的な交流を持っていくことにより、災害時には参加者からの情報収集や情報共有などが実現できることを目指したい。さらに、地域SNSを活用した、市民間の交流が千代田区内にとどまらず、全国に広がることを期待している。



三つのサイト連携による 地域コミュニティの形成

行政と市民が協働した共生的まちづくり



市民自治部市民自治推進課
主査（上級） ● 齋藤直昭

（パートナーシップの確立による
まちづくりの推進）

藤沢市は、市民と行政がパートナーシップを確立し、市民と行政が協働しながら、まちづくりを進めていく「共生的自治」を目指している。この考えに基づいて、リアルな空間やネットワーク上を問わず、コミュニティの形成を推進している。

現在、当市は、インターネットを利用したコミュニティ形成のツール「藤沢市市民電子会議室」とWebGISを利用したコミュニケーションツール「みんなで育てるふじさわ電線マップ」、地域のポータルサイト「えのしま・ふじさわポータルサイト」の三サイトの連携を「eコミュニティふじさわ」と名付け、地域コミュニティの形成や情報共有、まちづくりを進めている。

（「市役所」と「市民」の2エリアが
存在する市民電子会議室）

藤沢市の、ICTを利用した地域コミュニティづくりの代表的な施策に、市民電子会議室がある。

同会議室は、市政への市民参加制度の構築とインターネットを利用したコミュニティの形成を目的として、一九九七年二月に運用を開始し、もうすぐ十年目を迎えるとしている。

当市の市民電子会議室には、いくつかの特徴がある。その一つは、「市役所エリア」と「市民エリア」の二つのエリアが存在することである。

市政への市民参加制度の構築を目的とした「市役所エリア」の会議室は、市政にかかわる課題について市民同士で意見交換をするともに、市からも積極的な情報提供を行っている。また、市の施策や計画などに関する市民の意見を求める場でもある。

一方のインターネットを利用したコミュニティの形成を目的とする「市民エリア」の会議室は、市民が自由に趣味や身近な話題について会議室を開設し、自由な意見交換を行っている。

その中では、グルメの情報や自然観察などの情報の蓄積、趣味や生活の話題での情報交流が行わ

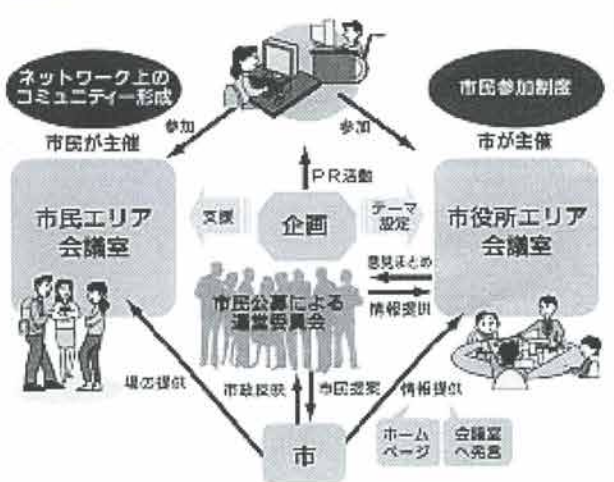
れ、市民自らの手によるコミュニティ、仲間づくりが行われている。

それぞれのエリアは分離されたものではなく、キーマンとなる参加者が、これら両エリアの会議室を行き来し、情報交換を行うことにより、会議室全体としての積極的な意見交換やコミュニティの醸成に結び付いている。

また、運営組織にも特徴がある。市民電子会議室は、会議室という「場」を市が提供しているが、その場の運営は、公募の市民で構成される運営委員会に委ねられている。運営委員会は、会議室全般の企画・運営だけでなく、市役所エリア会議室のテーマの設定や開設、進行を行う権限を持つとともに、会議室で議論された内容を取りまとめ、市に対して政策提言できる権限も有している。

藤沢市では、このように市民の手による、インターネットを利用したコミュニティ形成の土壌

市民電子会議室の仕組み



電子会議室の仕組み



が、育てられてきた。

「コミュニケーションツールの電縁マップ」

市民電子会議室の市民エリアに、「バリアフリーを考える会議室」がある。この会議室は、一人の主婦がバリアフリーについて話し合おうとして始めた会議室である。この会議室の中で、もっと気楽に外に出かけたいとの発言が話題になり、市内のエスカレーターやスロープ、みんなで使えるトイレなどの情報を共有する方法がないかが話し合われた。その結果、新たに「バリアフリーマップを作ろう会議室」が開設され、多くの市民が協力し合い、自分たちで現地を歩いて調査し、写真を撮り、それを地図にする試みが行われ、実際にバリアフリーマップが作られた。

この試みがきっかけとなり、その活動成果をもっと多くの地域の人たちに知ってもらいたい。また、バリアフリーの情報だけでなく、さまざまな地域の情報を共有・交流させて、より良いまちをつくっていききたいという考えから、「みんなで育てるふじさわ電縁マップ」が生まれた。

この電縁マップの大きな特徴は、WebGISを利用したコミュニケーションツールとして、簡単に記事を投稿したり、記事に関するコメントを入れたりすることができることである。また、一人でマップを作るのではなく、多くの人にマップに参加してもらい、多くの記事を載せてもらうことにより、内容の充実したマップを作ることでもできる点である。

また、マップ作成者が画面のレイアウトやアイ



電縁マップ「バリアフリーマップ」

コンなどのデザインだけでなく、他のマップ情報との重ね合わせなども自由に行うことができる。

この電縁マップは、基礎情報となる市内の施設を網羅した施設マップやイベントマップ、商店街情報マップなどは、市が作成しているが、それ以外のバリアフリーマップ、季節の花の情報マップ、グルメ情報マップ、文化財マップなどは、市民が自由に作り上げている。現在、公開しているものだけでも、四十二のマップがある。

このように多くのマップが生まれた要因には、これまで市が市民とともに長年培ってきた共生的自治の活動、インターネットを利用したコミュニティの育成が大きな働きを果たしていると考えている。

「地域密着のえのしま・ふじさわポータルサイト」

二〇〇四年七月、市のホームページ（HP）の見直しに伴い、行政情報以外の地域情報の発信を目的としたサイトが誕生した。これが地域情報の玄関口「えのしま・ふじさわポータルサイト」である。これまで紹介してきた「藤沢市市民電子会議室」と「みんなで育てるふじさわ電縁マップ」の入り口も、市のHPのほかに、このポータルサイトにもあり、各種ウェブサイトの更新情報を知らせるRSSなどの機能を生かし、最新の情報を掲載している。

このポータルサイトも、地域コミュニティ形成のツールとして位置付け、市民の運営・管理による参加、交流、連携を目指すと同時に、市民に限らず、藤沢市を中心とした地域に興味のあるすべての人が参加し、利用できる情報の「場」を目指している。

また、現在は市が運営しているが、運営そのものを市からNPOに移し、より地域や生活に密着した情報を掲載していく予定である。

今後もこれら三サイトの連携を中心に、身近で、情報が豊かで、膨らみのある地域コミュニティの形成を目指していきたいと考えている。

○藤沢市市民電子会議室

<http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/denshi>

○みんなで育てるふじさわ電縁マップ

<http://www.city.fujisawa.ne.jp/map/>

○えのしま・ふじさわポータルサイト

<http://e-comm.city.fujisawa.ne.jp/>



震災で発揮した

災害コミュニティツール

——効率的なまちづくりを進める地域SNS



NPO法人ながおか生活情報交流ねっと

● 桑原真二

「ながおか生活情報交流ねっと」は、三年間の活動期間を経て二〇〇四年三月三十一日に認可されたNPO法人である。法人化前から市街地と周辺農村部の交流イベントの実施や、さまざまな地域イベントなどをインターネット上に掲載し、地域の魅力を多くの人に伝えるなど、法人として「まちづくり」「情報化支援」「経済活動の活性化」の活動を展開している。

（自治体に代わり発信した 災害情報の効果）

当NPOが法人化後、専用サーバが立ち上がり、これからという時に大規模な新潟福島水害が起きた。さらに三カ月後、中越地震が発生した。この二つの災害において当時まだ珍しかったブログとXOOPS（両方とも記事が簡単にアップでき、地域情報に最適）を駆使して、災害で情報発信できなくなった自治体に代わり、災害情報を発信したり、災害ボランティアセンターの情報発信を行った。

偶然にもネット時代で初めて発生した大災害において、最新のツールを使うこととなり、ブログなどの最新災害情報の自動集積・自動表示も行い、関係者に好評だった。この活動が総務省に評価してもらい、長岡をICT住民参画実験地に選定していただいた。

（オープンなコミュニティと 高い情報の信頼性）

ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）がまだマイナーな時に、地域SNSの導入に着手した総務省関係者の先見性には敬意を表したい。地域SNSの導入は、地域振興において大きな魅力と力を持っている。

趣味や関心事で楽しく人間関係を構築していくには、大手SNSの利用が最適だと思ふ。しかし、それら大手SNSは、一般的に全インターネットの世界に対して閉じた世界であり、実際に中越地震時にも貴重な情報が書き込まれていたが、会員だけの情報となり、一般の人には伝わらなかった。

しかし地域SNSは違う。誰でも見れるオープンなコミュニティが設定でき、しかも検索エンジンも対応でき、キーワードで記事を見つけるのは容易だ。もちろん、参加者しか見られないコミュニティの設定もできるなど、コミュニティ管理者が切り分けられる仕組みになっているのが特徴である。

また、SNSの特徴として会員のプロフィールや交友関係が分かる関係上、信頼性が高いことが挙げられる。これも地域SNSの方が「この人誰々じゃないかな」などと想像できることにより、信頼性が高くなるものと思われる。

SNS上の友人同士は本名が分かる仕組みになっているため、友人の友人をたどっていけば、長岡のような狭い地域では本人特定も必要なら可能



農業交流では交流イベントを主催、さらに情報発信



都市農村交流酒蔵見学

私たちは地域SNSの特徴の一つでもある地図

（地図機能の導入で） 地域活性化の強力なツールに

となる。平時の地域情報はもとより、災害時にはこの人の信頼性に基づく情報の信頼性が重要になってくる。地域SNSはそういった部分も優れていると言える。

さらに地域SNSの工夫として、災害画面モードを備えており、災害時には災害関連のコミュニティ情報や行政の災害情報が優先的に表示されるようになっていく。災害時は行政関係の人だけでは情報収集の量と速度に限りがあるが、地域SNSの参加者が情報収集することで、情報量と速度の向上が見込まれる。長岡ではテストを行い、参加者と行政の連携によって、実際に雪害危険場所の改善例もあった。



地域の食材発掘

さらに地域SNSは、他地域との連携も可能である。実際に東京・千代田区とは春の相互イベント

（他地域との連携と） IT弱者用街頭端末の開発

機能が、地域づくりに大いに役立つと考えている。新バージョンでは日記やコミュニティで自由に地図を作成できるようになり、花やグルメ、イベント地図などをネット上で共同で作成し、コメントし合っているのである。

こうやってさまざまな地図が出現すると、SNS上でできた人間関係と併せて、今後のまちづくり、特に地域内のNPOなど、さまざまな団体・町内会の活性化の強力なツールになるだろう。そこに行政も参加すれば、さまざまな問題解決の場にもなり得る。長岡では実際に行政も参加し、一緒に考える土壌ができていく。

ト交流から始まり、この夏には神田明神神輿に長岡まで来ていただき、震災復興での交流を深めた。問題点としては、ICTツールでしかも今までにない仕組みのために、参加者の増え方が遅いという点がある。今後は新バージョンとなり、地図機能などが充実する。具体的な市民共同地図の作成が実現するので、分かりやすい形で提案していくと思う。また、当NPOはIT弱者のための街頭端末（特許出願中）を開発し、そこに地域SNS内の情報を自動収集して表示できたらとも考えている。

今後は、一般市民によるまちづくりと交流、効率的な行政と住民参画を兼ね備えたツールとして、地域SNSを発展させていけたらと思う。



地域の情報端末モニブルの実験



ICTを活用した 地域づくりと人育ち

地域グループ活動を支援して連携・交流を拡大



東海大学文学部広報メディア学科
助教授 ● 河井孝仁

静岡県島田市で展開されている「eコミュニティしまだ」は、二〇〇四年十二月二十四日に産声を上げた。クリスマスイブの日にキックオフイベントを迎えたことになる。島田eコミュニティプラットフォーム研究会を運営組織に、災害への対応をはじめとして、地域を安心、安全、元気にするために立ち上げられた。研究会は現在、(独)防災科学技術研究所研究スタッフ、島田市職員、まちづくり会社(株)TMOしまだ社員、静岡県職員、東海大学の研究者などをメンバーとしている。

地域を担う人の発見・育ちを 支援するポータルサイト

eコミュニティしまだは、インターネットを利用したオンラインの仕組みと、実際の顔合わせというオフラインの仕組みによって成り立っている。オンラインでは、地域で「何か」を発見しようとする多様な活動グループに、ブログや地図機能であるWebGISを利用できる「コミュニティセル・ポータル」を無償で提供するとともに、

各グループのウェブページの情報が一覧化された「共有ポータル」を設けている。

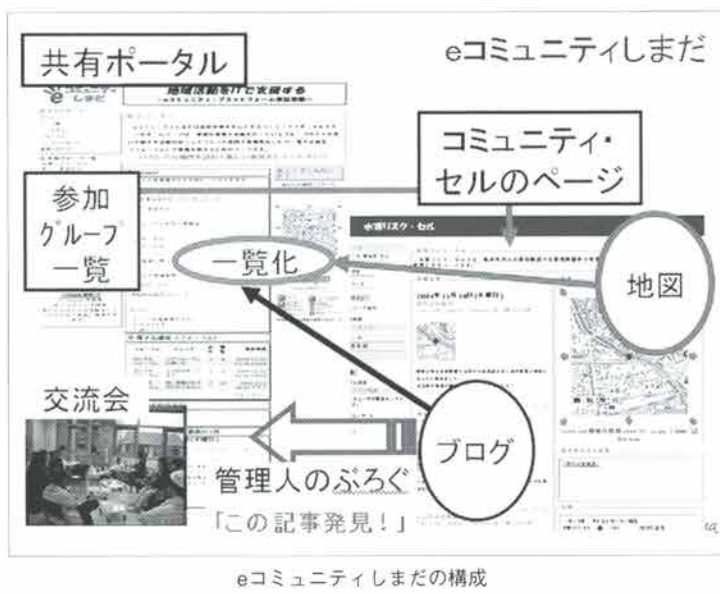
共有ポータルでは、各グループからの新着情報がシステムの更新掲載されるにとどまらず、人間の目と手により書かれた「管理人のぶろぐ」によって、それぞれの情報が結び合わされ、かわりをつくり、新しい発見を促している。また管理人のぶろぐは、おおむね週に一回のペースでメールマガジンとして参加者に届けられる。これらにより、地域情報の交流や同じ地域であっても今まで知らなかったさまざまなモノ、コト、ヒトについての気付きが生まれている。

オフラインでは、ブログやWebGISの使い方、そのための携帯電話の利用方法などの講習会、コミュニティセル交流会、大きな紙地図を広げての防災マップ作りなどが行われている。このオフラインの顔合わせについても、文化財となっている旧家を利用したり、地域でのソバづくりも併せ行うなど、できるだけ、地域についての新しい発見があるように検討し、実施されている。これらによって、地域を担う人の発見、育ちを支援する仕組みともなっている。

三十二の地域グループが 月に百五十件の情報を発信

現在、eコミュニティしまだを利用している地域グループ、コミュニティセルは三十二に上っている。発足時は七グループであり、二年に満たない期間での五倍近い増加は注目に値する。環境にかかわるNPOや市内の和菓子を探検する仲間たち、文化財となった旧家を保護し活用しようという人、地域の生涯学習組織、要約筆記サークル、児童センターや中学校のPTAなど、さまざまなグループがある。

これらのグループがブログやWebGISを利用





(上) 交流会で、文化財となっている旧家の草取りをする
(下) 文化財となっている旧家での交流会

用して、月に百五十件ほどの情報を発信し、それらの記事に、グループをまたがったコメントがたくさん付けられている。子どもたちの写真や地域に咲いている美しい花、珍しく降った雪、大雨で増水した川、おいしそうな和菓子やメニュー、不思議なタヌキの置物。地域での福祉について考察した文章、防災についての提案、地域内のイベントのお知らせ、祭りについての改革案。そうしたさまざまな地域情報が行き交い、発想を生み出している。

WebGISに掲載された個々のグループからの情報は重層化されて、「私の知っているこの場所」に、「こんなもの」という思わぬ発見を導いている。さらに地域の防災地図なども掲載され始めている。これらの情報を見ることができるようウェブサイトに「eコミュニティしまだ」は、月に三十万

件のページビューを得ている。

併せて月に二回、三回と、多様なグループのメンバーが実際に顔を合わせる機会が作られている。これには、地域交流センター「歩歩路」に設けられた「eコミカフェ」と呼ばれる小部屋ではあっても、人が訪ねてくることのできる拠点の存在も重要なものとなっている。

（オフラインでの信頼を基礎に） 個人のウェブ参加にも道

eコミュニティしまだの存在や意義が少しずつ浸透をしていることは、先に述べたコミュニティセルの増加からも見て取ることができる。参加グループメンバーへの二度にわたるアンケートからも、eコミュニティしまだを利用することによって、地域への関心が増し、地域活動への興味が増したことを確認できる。

eコミュニティしまだは、個人としての参加ではなくグループとしての参加という形式を取っている。これは、インターネットを活用する際に大きな課題となる「信頼」を、もともとある人間関係に基づく信頼によって担保しようとする仕掛けである。

もちろん、個人を大事にしないということ

ではなく、個人的に参加を希望する人はeコミカフェに常駐する「管理人」に連絡すれば、適切なグループを紹介したり、仲間づくりを手伝ったりしてもらえる。これによって、オフラインでの信頼を基礎にウェブに参加することができるようになった。

（地域を越えた） まちづくり支援への期待

こうしたグループとしての参加は、別の側面も築くことになる。人育ちがそれである。グループを運営するためには、「まとめる力」や「率いる力」「調整する力」「編集する力」が必要になる。しかも、そうした姿がそれぞれのウェブページであるコミュニティセル・ポータルにおいて可視化されていく。地域を担う人の姿が見えてくる。

実際にコミュニティセルで頑張っている人を支援することにより、自発的な防災活動が始まり、合併後の地域連携を図ろうとする人が見えてきたりということが起きている。さらに、さまざまな活躍する人たちが連携するきっかけも生まれている。

現在、eコミュニティしまだは、中越地震で被害を受けた新潟県長岡市、特に旧山古志村との連携を進めている。旧山古志村の状況を長岡市でも行われているeコミュニティの活動との相互リンクによって紹介し、さらに実際の相互訪問も進めている。

こうした活動により、地域内の情報交流にとどまらず、地域を越えて「まちづくり」を支援し合う関係が生み出されればと、期待をしている。



円滑、快適、安全な移動を 支援する地域サイト

——住民からの情報提供がコミュニティを促進へ



主査 ● 岩田裕二
都市整備部交通政策課

（交通モデル都市を目指し ITS研究に着手）

豊田市は、東海地方の西部、愛知県中北部（西三河地方）に位置する中核市で、人口は約四十一万人。主な産業としては、自動車産業と農業であり、移動手段として自動車依存度の高い都市である。平成十七年四月に周辺六町村との合併により、人口が約一割増加、面積が約三倍となり、観光では、東海地方随一といわれる紅葉の名所「香嵐渓」を有する市でもある。

交通モデル都市を標榜する当市は、およそ十年ほど前からITS（高度道路交通システム）の研究に着手。国・民間による取り組みも含め、平成十八年六月末までに三十四メニューの社会実験を実施またはサービスを開始しており、地域ITSの実現へ向けて積極的かつ着実な取り組みを継続している。

平成十四年には、豊田地域ITSの推進プラン「STAR☆T21」を策定したが、現在では、

「市民参画」「市民へのITSの浸透、認知度の向上」「実施メニューの改善・拡充」「実用化の推進」などに配慮しつつ、「技術先行型」から「まちづくり連携型」への方向転換を図ってきている。

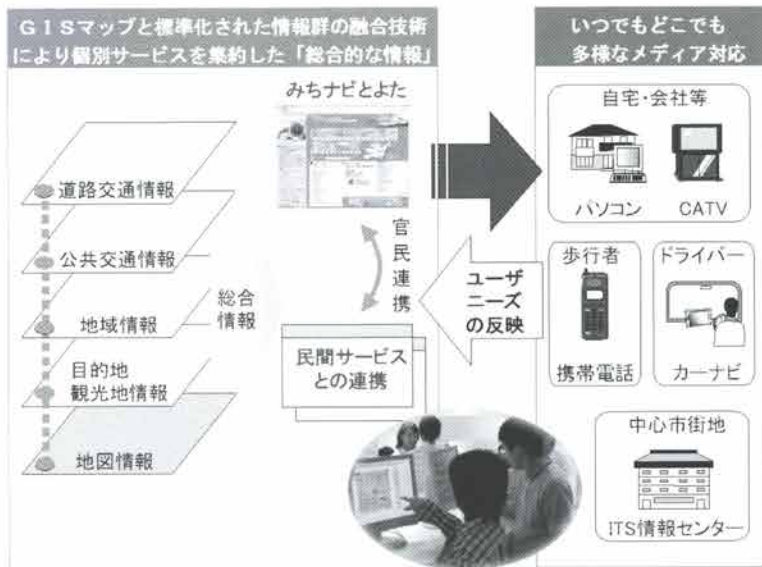
平成十六年度には、「人と環境にやさしい先進的な交通まちづくり（世界に誇れるかっこいい交通社会）の実現」を目指す将来交通ビジョンを新たに策定し、この実現に向けて同十七年七月に「交通まちづくり推進協議会」を設立した。この協議会は、市民・企業・行政が連携して取り組む組織であり、市民意識の向上や交通ライフスタイルの変革を推進するため、渋滞・環境対策、香嵐渓秋季交通対策、中心市街地来訪者交通対策、交通安全対策の四つのモデル事業を実施している。

（情報基盤として開設した 移動支援ポータルサイト）

併せて、全ての対策に有効な情報提供に着目し、調査検討を行ってきた。当然、従前から情報提供は実施してきたが、急速に進むIT化そしてIT

S推進の流れを受け、平成十六年八月に各種データベースを連携し、GISを取り入れた総合情報提供システムが整備された。このシステムは、ITSの情報基盤として位置付けられ、インターネット上に移動支援ポータルサイト「みちなびとよた」として開設された。

みちなびとよたは、豊田市を訪れる人や当市に暮らしている人に対して、これまで個々に整備・提供している各種情報を連携（統合化）し、総合的に提供することにより、円滑・快適・安全な移動の支援を目的としている。携帯電話、インターネット、街頭端末、カーナビなどのさまざまなメディアで情報提供できる環境を整備しており、出



みちなびとよた基本システム概念図



市民參加型冬季道路情報收集提供實驗概要圖

発前、移動中、目的地などのさまざまなシーンでサービス提供している。

目的地や周辺情報提供で
利用客の周遊性が増加

みちなびとよたでは、観光、イベント、公共交通などの各種情報が、位置情報を基に連携しており、地図上に目的地情報のみでなく、周辺情報（観光施設や店舗、バス停、駐車場、バリアフリー情報など）も一元的に表示される仕組みとなっている。さらに、各目的地または地図上の任意の地点を出発地／目的地とすることで、経路情報（移動ルート、乗り換えなどの交通手段、時間、

同料金) も入手可能となっている。

これらにより、利用者は目的的情報や周辺情報を同時に入手することが可能となり、移動支援のみならず、周遊性が増し、地域の活性化にも寄与している。平成十六年に実施したアンケート結果からは、立ち寄り先が増えて周遊性が増加するなど、観光支援や地域の活性化効果が期待できるとともに、公共交通の利用促進にもつながっている。

また、豊田市役所の公式ホームページと合わせたアクセスランキングでは、みちなびとよたのコンテンツが上位の半数近くを占めている。この傾向は、毎月ほぼ同じで、みちなびとよたで提供している情報の有用性が確認されている。

市民参加型の情報提供が
新たなビジネスモデルに

平成十七年度には、インターネットおよび携帯電話を通じて、市民や沿道事業者から道路状況の写真や凍結などの情報を収集し、地図上で気象情報、道路規制や工事力所を合わせて一括で情報提供する、市民参加型冬季道路情報収集提供実験を実施した。全国的にも珍しい試みであり、道路利用者からは、有益であるとの評価を受けている。

この実験は、土木学会（情報利用技術委員会交通基盤情報ビジネス小委員会）が主催で実施したもので、将来の新たな道路管理の仕組みづくりを検討し、新たなビジネスモデルにつなげていくことを目標としたものである。まだまだ、始めたばかりの第一歩だが、今後、制度や運用面の課題が解決されれば、新たなビジネスとなる可能性を秘めていると思われる。

また、みちなびとよたにTDM（車利用者の交通行動の変更を促すことにより、道路交通混雑を緩和する手法）のページを作成し、通勤者を対象としたTDM実験の参加登録がインターネット上で行えるような仕組みを検討。経路検索機能と連携して通勤プランを作成するなどの簡易的なTFP（自らの行動変化でどのくらいCO₂が削減できるかなどの情報を提供しながら、複数回の双方向コミュニケーションを図ることで自発的・継続的な交通行動変化を促す手法）が、インターネット上で実施できる機能を実験的に整備した。

（市民との双方向コミュニケーション・ツールとしての活用）

した。通勤時の車での移動時間の短縮や参加者のCO₂排出量が約四〇%削減されるなどの効果があった。

情報を提供するという考えから整備されたみちナビとよたは、市民参画という視点が加わり、より充実したシステムへと改良されているが、市民との双方向コミュニケーションのツールとしての活用は、始まったばかり。実験的な運用がほとんどであるが、今後このようなツールの需要は増えていくものと思われる。課題の整理をしつかり行い、有効にそして継続的に活用していけるよう、今後も改良・改善を繰り返していく方針である。

最後に今紹介したみちナビとよたは、
<http://michinaviyota.jp> のアドレスで見ることが
できるので、是非一度、のぞいてみてください。
そして意見などをいただければ幸いです。



地域情報の発信・交換を通じた

「コミュニティ」の形成

——課題解決のポータルサイトとしての役割を担う



市民局市民企画総務課
協働ネットワーク推進室

● 峰松秀年

「北さん、ホームページに盆踊りの写真が載ってたよ」「見てくれた？ 松本さんが載つけてくれたのよ」。

「ホームページで両親が元気で町内の皆さんと一緒に楽しんでいるのを見て、安心しました」とのメールが遠く離れている娘さんから届く。

電子町内会に参加している町内会では、ICTを使った情報発信・情報交換により、バーチャルとリアル双方の交流が盛んになっている。では、電子町内会ってなんだろうか。

市民参加型 「コミュニティネットワーク」の構築

岡山市は、市内のインターネット環境の整備に力を入れてきた。平成十一年から「岡山市地域情報水道構想」を掲げ、民間企業の協力を得て光ファイバーによるネットワーク構築を推進し、現在では市内の約九〇％でブロードバンド化が実現した。

また、インフラの整備と連携しながら、「行政

内部の情報化」「行政手続（住民サービス）の情報化」「市民情報化」を三本柱とし、電子自治体の構築Ⅱ市民参加型コミュニティネットワークの構築に取り組んでいる。市民情報化とは、パソコンやインターネットを誰もが使えるようになり、市民生活に活かすことである。

その中の市民情報化に着目したのが町内会である。市の住民自治組織である町内会は、おおむね小学校区を単位とした学区・地区が九十、その中の単位である町内会・区が千六百五十あり、町内会などの加入率は約九〇％と高い。町内会は地域づくりの母体として、防犯、防災、環境美化など幅広い役割を担っている。しかしながら、町内会の中では役員の高齢化、共働き世帯の増加など、世帯構成、ライフスタイルの変化が起きており、「向こう三軒両隣」という精神が失われつつある。

三千六百人参加の 「電子町内会システム」

そうした状況の中で、①平日勤務の人にも時間に

とらわれることなく、町内会の会員同士が親交を深めることができる②若い人とともにサイトづくりを行うことによって、世代間の交流を深めることができる③身近な話題、出来事を他の会員に情報発信できる④町内会活動を瞬時に伝えることができる⑤町内会活動を広く町内会内外に伝えることができる——といったメリットを活かし、より多くの市民がインターネットに代表されるICTを活用、地域コミュニティを活性化させる一つのツールの提示という形で、電子町内会システムを構築した。岡山市のモデル事業として平成十四年三月、七町内会でスタートし、同十八年九月末現在、五十五町内会、会員数約三千六百人が参加している。

電子町内会とは文字通り、町内会の電子的な活



岡山市電子町内会連絡協議会総会（平成18年6月10日）



電子町内会をPRする「電子町内会パネル展」の開催（平成17年3月）

動の場である。町内の特産品、名所旧跡や活動内容を掲載したホームページに加え、ID・パスワードを付与された町内会会員のみが閲覧・投稿できる会員専用ページで構成されている。会員専用ページでは「e交流（電子掲示板）」「カレンダー（行事予定・施設予約）」「e御意見（電子アンケート）・パブリックコメント」の機能を持ち、パソコンのみならず携帯電話を利用することで、時間や場所を気にせずに町内会活動に参加することができる。

会員専用ページでは、情報交換や地域の情報共有によって、ICTのメリットを活かしつつ、リアルな地域コミュニティの活性化のための一つのツールとして、地域内で起きた問題の解決や地域交流にも一役買っている。

（地域の情報共有化による） 地域コミュニティの活性化

例えば、ある町内会で公園の桜の木に毛虫が大量発生した。それを見た人は、どこに連絡すればいいものか分からない。そこでe交流の中に「桜の木さん、かわいそう」と写真入りで掲載したところ、それを見た町内会環境衛生部の人が町内会の噴霧器を使い駆除した。その後、書き込んだ人に対し公園の管理方法を伝えるときにも、町内会でも自主的に駆除を行うようになっていく。

また、保育園で敬老会を開催することをe交流に掲載し、それを見てお年寄りが参加した。その様子をe交流に掲載し、他の会員にも見てもらった。保育園の活動の様子など、地域内で起きたことが即時に掲載でき、園児のいない世帯では普段はなかなか見ることのできない保育園の活動も共有できた。

このほか、医療機関に入院中の会員が医師のパソコン使用の許可を得て、ホームページで町内の様子を見たり、e交流で他の会員とやり取りすることで励まされたという事例も出ている。

（住民自治組織による） 自主的な市民情報化の推進

そして、岡山市のモデル事業に始まった電子町内会も、平成十六年五月には岡山市連合町内会の活動事業に取り入れられ、住民自治組織が自主的に拡大推進に取り組んでいる。また、参加町内会で構成する岡山市電子町内会連絡協議会も同年発足し、意見交換会や町内会独自のパソコン講習が実施されるなど、行政の手によらない市民情報化

が進んできている。

ICTの普及によって着実に全市域に浸透しつつある電子町内会だが、今まさに、転換期を迎えつつある。それは地域の安全・安心のために地域が一体となって活動することだ。今年度、岡山市は「安全・安心ネットワーク構築」を地域に対して呼び掛けている。これは、地域の各種団体が互いに連携し、情報を共有しながら防犯、防災対策を中心に地域の力を高めていくという動きである。

（リアルな活動を補完する） 緊急メールの配信試行

現在、児童・生徒の登下校時の見守り、地域安全マップの作成、自主防犯パトロールが各地域で自主的に実施されている。その中でリアルな活動を補完する形で電子町内会の活用が期待されている。

また電子町内会システムのEメール一斉配信機能（e交流に書き込んだ内容をパソコンや携帯電話のEメールに送信できる機能）を利用した不審者情報など「緊急メール」の配信が試行されている。このEメール配信は、地域の情報は地域みんなでも共有するという点と、情報の即時性という点において計り知れないメリットが生まれる。

こうして電子町内会は単なる町内会の活動だけでなく、地域に住む人々または各種団体が集うポータルサイトとしての役割を担い、地域の情報交換、情報発信を通じて地域コミュニティの活性化、地域内での課題解決のツールとしての働きがますます期待されている。

新たな時代の 協働のまちづくりに向けて



北海道帯広市長

砂川敏文

空路、とかち帯広空港に近づく、

眼下に帯広の街を包み込むように、
基盤目状に整然と区画された、パツ
チワーク状の緑の耕地が広がってい
る。帯広市は、十勝平野の中央に位置
し、東京二十三区とほぼ同じ広さを
持つ都市である。明治十六年、民間
開拓団である晩成社（静岡県松崎町）
によって、開拓の鉤（かぎ）が入れられてか
ら百二十余年が経ち、約十七万人が
暮らす十勝の中心都市へと成長した。

十勝は、東京都、千葉県、神奈川
県を合わせた面積を有している。二
十五万七千ヘクタールの広大な耕地
（東京ドーム五万五千個分の広さ）で、
わが国を代表する大規模畑作農業
（小麦の収穫は、全国の約三割を占め
る）が営まれている。

中心市街地の活性化

帯広市は、市街地を四〇五ヘクタ
ールの緑の森で囲む「帯広の森」の
造成や、市街地の基盤整備などを計
画的に進めてきた。近年、市街地の
拡大に伴う商業施設の郊外立地や自
動車交通の発達などにより、全国の

地方都市と同様、中心市街地の活性
化が課題となっている。

本市の中心市街地については、J
R鉄道高架事業を契機として、駅周
辺の土地区画整理事業などにより、
「帯広・十勝の顔」づくりを進めてい
る。また、借り上げ公営住宅建設や、
民間大規模店舗の最上階フロアに
市民活動交流センターを設置するな
ど、活性化施策を行っている。

これらの事業により、帯広駅周辺
では、ホテルなどの宿泊施設や分譲・
賃貸マンション建設、商業店舗の立
地など、民間投資も進んでいる。

とりわけ、平成十三年七月にオー
プンし、民間主体で運営されている
「北の屋台」は、積雪寒冷地というハ
ンディキャップや法律の壁を乗り越え、
都心部につくられた屋台村であり、
今や帯広の名所となっている。
約二十店の屋台には、年間約十七万
人を超える来客があり、中心市街地
の再生に大きな役割を果たしている
ばかりでなく、全国各地にも、これ
をモデルにした屋台村ができており、
先駆的な役割も果たしている。

また、今年は、都心部のメーンス
トリート会場に、「帯広まちなか歩
行者天国（ホコ天）」が開催された。
これは、地元商店街などが中心とな
り、街中にかつてのにぎわいを取り
戻し、中心市街地の活性化や地域コ
ミュニティの再生を目的に、国の社
会実験として実施されたものである。

六月～九月の日曜日、延べ十二回に
わたり開催されたホコ天は、毎回多
彩なイベントが繰り広げられ、約十
一万人の人々が訪れた。

こうした取り組みにより、中心市
街地の居住人口は、近年、回復基調
に転じている。

国際イベントの開催

帯広市では、多くの市民の参加に
より、地域の特性を活かした国際的
なイベントの開催や受け入れに取り
組んでいる。その代表的なものが、
世界ラリー選手権（WRC）である。
このWRCは、サーキットレースの
「F1」と並び国際自動車連盟が公認
するモータースポーツ最高峰の大会
であり、モンテカルロやアルゼンチ

ンなど、世界十六カ所を転戦する。
日本では二年前から帯広・十勝を舞
台に「ラリージャパン」という名称
で開催されている。今年は十七カ国
八十七台の車両が出場し、セレモニ
アルスタートを含む四日間の大会期
間中に、二十五万二千人の観客が訪
れた。

このほか、今年は四年に一度の国
際農業機械展が開催され、国内外か
ら九十八社の参加があった。開催期
間中は、韓国など十二カ国を含め、
延べ二十四万五千人の入場者があり、
盛況のうちに終えることができた。

現在、市民が中心となって地域の

活性化に積極的に取り組んでいる代
表的な事例を紹介した。

地方分権時代を迎え、これからの
自治体は、地域の知恵・資源などを
活かして、市民協働でまちづくりを
進めていかなければならない時代を
迎えている。今後、市民、企業、
NPO、行政が共に協力しながら、
魅力あるまちづくりを目指し、歩ん
でいきたい。



(上) ただ今、ブログ作成中、(下) デジカメはいつも持参

宮城県名取市長 佐々木いそおブログ 宮城県名取市の市長「佐々木一十郎」の活動日誌

2006年01月06日

検索

寒仕込み

がん闘病記 その17 オブ
ディミスト

9月5日から定例会議が始ま
ります。

今日のこ

東日本サーフィン選手権大会

夏本番の閉上ピーチ

名取夏まつり

仙台空港アクセス鉄道の様子

活き幹ゆりあげ漁っ子市

閉上海岸一斉清掃

閉上野町内会一斉清掃

2006年10月

2006年09月

2006年08月

2006年06月



年末年始の休み中は、家業
の酒造りに精を出しました。
跡を継いでくれた息子たち
と一緒に仕込み作業は、そ
れはそれは楽しいものでし
た。

朝の5時から蔵に入り、仕込み桶に仕込み水を入れ、
出麹を投入して水麹を作ったのち、麹室での作業。6
時に釜のバーナーに点火して蒸しの準備と、一つ一つ
の作業が緊張と楽しさが入り交った甘酸っぱい思い
を味わいながらのものでありました。
朝食を摂って一服した後、仕込み作業に入ります。地
方の小さな造り酒屋での寒仕込みは、昔ながらに伝わ
る職人の手作業によってなっています。

今年もいい酒が出来ますように。そして、どうか、こ
の価値を分かってくださる方が一人でも増えますよう
に。



1500

宮城県名取市 市長の佐々木
です。

[http://
www.city.natori.miyagi.jp](http://www.city.natori.miyagi.jp)

S	M	T	W	T	F	S
					1	2
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30		

ブログトップページ

市政を身近に感じてもらう生の声 ● 市長ブログ[宮城県名取市長 佐々木一十郎]

パソコン通信を始めたのは今から20年前のこと。以来、ネットワーク通信の面白さにはまっている。当時からネット社会独特の、匿名性に隠れた陰湿な攻撃があったり、不毛な論争があったりと、未成熟で不快な出来事がたびたびあった。しかし、それにも増して素晴らしい友との出会いがあったり、不明なことを即座に解き明かしてくれるボランティア精神に満ちた先駆者たちが、実に素晴らしい世界を構築してくれている姿に感動を覚えたものだ。そこには、知的好奇心を満たしてくれる冒険の世界があった。私が始めたブログは、その延長線上にある。市長就任以来、市政をもっと身近なものに感じてもらいたい。百聞は一見にしかずということで、写真を多用し、中学生にも分かる文章でをモットーに、ブログを通して公式発表には載らない市長の生の声を、公私織り交ぜて伝えてまいりたいと思う。

私のブログは、公務でないで、更新は不定期、気分次第。あえて、書き込みの義務を自らに課さないことにしている。更新はほとんど仕事が終わった深夜。初めてお会いする方に「ブログを楽しみにしています」などと言われると、ついうれしくなってしまうが、最近は、飲み会が多く、更新のままたない日々が続いている。どうか、のんびりとお付き合いくださいますように。

ICT利用の地域コミュニティづくり

<http://eigo-sakura.cocolog-nifty.com/oguchi/>

町長室です！

Oguchi Aichi-pref

酒井 謙(さかい けん)
昭和21年9月1日生
愛知県春日井市出身

【職 歴】
S30.2
(株)いずみ 代表取締役
H11.5
(株)いずみ 相談役
【公 職】
H7.4~H11.3
大口町議会議員
H11.4~現在
大口町長

雑 感

11月6日(月) 8020運動

11月4日、5日とふれあいまつりが行われた。今年も各団体が
出展。他に参加していた関係団体と協力しながら、大々盛況に開
催することができた。

4日午後1時から、8020運動表彰式。
今年度は、8020運動がスタートして10年。80歳で20年以上、
自らの歯をお持ちの方を表彰。また10年目にして、9018(90歳
で18年以上)の健康な歯をお持ちの方を表彰することができた。
人の歯は永久歯に生え変わり
28本の歯と奥歯4本、合計3
2本の歯を持ち合わせる。受賞
者の中には、80歳を過ぎてな
お、28本以上の健康な歯をお
持ちの方々が4名も見えに
なった。表彰金庫に集まってく
れた子ども達に、新たな目標と
して歯を大切にすることを教えた。

最近の記事

11月6日(月) 8020運動
11月2日(水) 母子二難…
この物語
11月1日(水) 定例会
10月31日(火) 運動
10月30日(月) 断山



(左) 町長挨拶、(上・下) ふれあいまつり



町長と住民をつなぐホットライン ● 町長室ブログ[愛知県大口町]

大口町は、町政の5本柱の1つに掲げた「サイバータウン構想」により、ブロードバンド環
境の整備や、町のイベントの動画配信などに取り組んできた。そのような中、「行政の取り
組みやまちづくりの様子をいち早く多くの方々に知ってほしい」という思いから、平成16
年9月、町長自らのブログ「町長室です！」を立ち上げ、その日その日の会議やイベント
の様子を、率直な感想を交えて書き込んでいる。「町長室です！」は、町長と住民をつな
ぐホットラインの役割だけでなく、職員の貴重な情報源にもなっている。町から職員に1
台ずつパソコンが貸与されており、ブログの閲覧率も高い。職員は自らの所管以外の会議、
イベントなどの様子もブログを通じて知ることができ、情報共有の一助となっている。
町長ブログのほかにも、万博開催期間中には、万博情報や住民と行政が取り組んだイベ
ント成功までの奮闘ぶりをつづったブログ「EXPOおおぐち版」など、ブログは行政と住民
をつなぐツールとして活用され、「サイバータウン構想」実現の重要な一角を担っている。

取扱い商品（九谷焼）



● 九谷焼通信販売ブログ [九谷物産(株)]

風土紀行ブログ（食べ歩き）

合併議論を高めるブログ式ホームページ ● 京都南部地域行政改革推進会議 乙訓地域分科会

2006年09月01日

“合併”まめ知識

ここでは、【合併】について詳しく見ていきます。

【市町村合併とは】

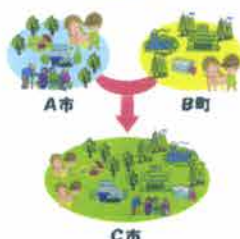
市町村の設置合併（市町村の合併、編入、分割、分立の総称）のうち、少なくとも1つ以上の市町村が減少（法人格が消滅）するもの

【市町村合併の形態】

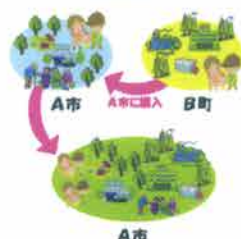
合併の形態は、2通りあります。1つは、A市とB町が一つになって新しい市ができる「新設合併（対等合併）」で、もう1つは、B町がA市に編入される「編入合併（吸収合併）」です。

	新設（対等）合併	編入（吸収）合併
定義	新設合併は、対等合併ともいわれ、全ての市町村の法人格がいったん消滅し、新たな1つの自治体として誕生スタートするものです。	編入合併は、吸収合併ともいわれ、編入する側の1つの市町村は法人格が存続しますが、編入される市町村の法人格は消滅することになります。

＜新設合併＞



＜編入合併＞



＜新設合併＞

① 山崎町・大津町・日守町・丹波町 → 丹波市
② 山崎町・大津町・日守町 → 丹波市
③ 山崎町・大津町・日守町 → 丹波市
④ 山崎町・大津町・日守町 → 丹波市
⑤ 山崎町・大津町・日守町 → 丹波市
⑥ 山崎町・大津町・日守町 → 丹波市
⑦ 山崎町・大津町・日守町 → 丹波市
⑧ 山崎町・大津町・日守町 → 丹波市
⑨ 山崎町・大津町・日守町 → 丹波市
⑩ 山崎町・大津町・日守町 → 丹波市

＜編入合併＞

① 山崎町 → 丹波市
② 大津町 → 丹波市
③ 日守町 → 丹波市
④ 丹波市 → 丹波市
⑤ 丹波市 → 丹波市
⑥ 丹波市 → 丹波市
⑦ 丹波市 → 丹波市
⑧ 丹波市 → 丹波市
⑨ 丹波市 → 丹波市
⑩ 丹波市 → 丹波市



ホームページ閲覧



会議風景

京都南部地域行政改革推進会議乙訓地域分科会は、乙訓地域（向日市、長岡京市、大山崎町）の合併についての関心を高めて議論の活発化を図るため、平成18年4月4日に事務局が発足した。その事業の一つに、乙訓地域分科会のホームページの開設がある。開設に当たっては、「各自自治体において財政事情が厳しい」「わかりやすい情報をリアルタイムに提供する」などを考慮した結果、通常のホームページ作成・更新などに係る経費に比べて、コスト面で安く、情報更新が容易なブログ形式のホームページを開設した。現在、ブログ形式の特徴であるコメント機能は利用しておらず、事務局で研究した情報を周知して、地域住民から意見などを求めている。ホームページを開設したことについて、各自自治体の広報誌や地元新聞などにおいて地域住民に周知したが、今後は提供した情報について、コメント機能を利用した意見集約を目指し、合併についての議論が高まるよう図っていきたい。

トップページ

懇親会



ブログdeバチャル駅長 ● 阪急電鉄

「地域のことを最もよくご存知なのは、沿線にお住まいのお客様」——そんな思いで2000年7月にスタートした当社ホームページ上の沿線情報コーナー「バチャル駅長室」。1年任期でバチャル駅長を募集し、五代目まで数えたところで、ブログサイトにリニューアルした。その名も「ブログdeバチャル駅長」。グルメ情報、おすすめスポット情報、地域の祭情報など、沿線住民の視点で阪急沿線の魅力を日々発信していただいている。「沿線ブログ集まれ!」が合言葉の沿線クチコミ情報サイトに生まれ変わり、バチャル駅長だけでなく、阪急沿線に興味がある人ならどなたでも、「読む」「コメントを書く」「トラックバックする」と、さまざまな方法で参加していただくことが可能。「バチャル駅長さん、今度はうちの店も紹介して!」——地元で、そんな声を掛けられることもある。沿線のスター的存在の「バチャル駅長」を核に、沿線コミュニティが少しずつ形成されつつあることを実感している。



ブログ開設当初、地元のテレビ局からの取材を受けた



黒棒の職人さんの取材

ブログの手軽さを活用して商店街の広報を支援

● ふくおか商店街blog [福岡商工会議所]

「もっと手軽に情報が発信できたら…」—この気持ちが商店街ブログを立ち上げる原動力となった。

商店街や個店を訪問して得たたくさんの情報を発信するには、それまで毎月10日発行の機関紙「会議所ニュース」か「Fukunet（ふくねっと）」という公式のウェブサイトにも頼るしかなかった。刊行物には当然のことながら、記事掲載に数多くの縛りがある。それは、原稿の締め切り日であったり、紙面割りによる文字や画像の制限であったり、統一された表現であったり、数え出すとキリがないくらいだった。しかし、情報は生ものであり、さらに手にした時、既に期限が迫っている場合などは、これでは対応のしようがない。せっかく提供していただいた情報を、このような理由から紹介できずにいることもたびたびだった。

ちょうどそのころ、SNS（mixi）が所内でも流行し始め、「ブログ」というものにみんなの関心が集まりかけていた。この「ブログ」には、思い付いたその時に記事の掲載ができるという便利さ、ウェブページに記述するためのマークアップ言語であるHTMLの難しい知識を必要とせず、誰もが簡単に記事を書けるという手軽さがある。

「これをなんとか活かさないだろうか」と、おぼろげなそして淡い期待の下、時間があれば商店街紹介サイトを検索したり、自分のイメージするサイトに似たものを探したりと、グループ全員が一丸となり情報収集を始めた。全員がそれぞれにこだわりを持ち、アイデアを出し合い、さらに、ITに詳しいOBのアドバイスなどもあり、現在の商店街ブログの外枠が出来上がった。

次に検討したのは中身である。立ち上げ当時の商店街ブログは、とにかく「商店街」にこだわった記事作りをした。商店街内を散策すると面白いネタがたくさん存在するのに、広報のノウハウを持たないために情報が埋もれてしまっている事実があったからだ。これには、市内5カ所に存在する支所（現センター）との連携が必要不可欠である。何と言っても「事件は現場で起こっている」の

だから。幸いにして異議を唱えられることなく、むしろ積極的にいろいろなアイデアを提供してもらうことができた。ここで記事の掲載は、支所とわがグループとの共同作業という方針が決まった。

さて、この商店街ブログを読まれた方はお気付きかと思うが、複数の人間によって記事が書かれている。IDの発行ペースで言うと20人がブログの記者として登録されている。各センターの職員、わがグループの職員、そして、市の商店街係の有志数人。特段の決め事を設けず、それぞれがそれぞれの目線で、それぞれの言葉で商店街や個店の情報を発信している。時折、産みの苦しみなども

味わいつつ。もちろん、相手がいることなので、当事者の承諾は記事チェックと言う形で得ようになっている。

目指せ、毎日掲載！を目標に、「千里の道も一歩から」精神で職員一丸となって更新を続けてきたが、そのかいあってアクセス数も順調に伸び、ブログをのぞくと放送局や新聞社の足跡を発見することもある。それにより、商店街から「ブログに載せてね！」と情報提供があったり、個店から「ブログを見て来られるお客が増えました」などという、うれしい言葉もたくさんいただくようになった。まずは、目指した方向に間違いなく進んでいることに安どしつつ、快く協力してくださるみなさんに感謝するばかり。

開設1周年を迎えた10月、記事の掲載数が増えたこともあり、安定した運用ができるよう従来のシステムを若干修正した。掲載する情報も商店街や個店にとどめず、街の見どころ（観光名所）や歳時記、四季折々の風景なども積極的に掲載し、地域の中の商店街（既に取り組んでいる所もあるが）の目線で情報を発信していけたら…と思っている。そして、次なるステップでは、掲載した商店街や個店からのコメントも得られるように、Web2.0の技術を取り入れて、より手軽に書き込みができるような方策も検討していきたいと思っている。



サイトのイメージ図。海も街も郊外もある、そんな福岡をほんわか優しいイメージで表現



中村勘三郎氏が口上を述べるぜんざい広場前の仕切りを取材



商店街と地域住民が一緒になって考えたイベント「みのしまランチバイキング」



地域情報交流基盤による地域コミュニティ振興

—WEBコミュニティとリアルコミュニティが共に進化—

e-Japan戦略の成果と インフラ整備の格差

平成十七年度は、e-Japan戦略の最終年度に当たり、過去五年間の取り組みが評価される年でもあった。「わが国が五年以内に世界最先端のIT国家となる」という目標に対しては、「世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成」は達成されたと云ってよいだろう。

そのおかげで、ブロードバンドの普及もかなり進み、料金面から見ても相対的に安い価格で光ファイバーが家庭でも利用できるようになりつつある。では、全国のさまざまな地域においても、ICTを活用する基盤が十分に整ったかと問われれば、まだ「NO」と答えるを得ない。なぜならば、平均的に見れば地域間の格差は減ったものの、逆に地域内におけるインフラ整備の格差が目につくようになってきたからである。

これは、平成大合併により、一つの自治体になったものの、従前の地域間格差がそのまま地域内の格差として持ち込まれたものと、もともと中山間部において民間ベースのサービスとして成立しないために整備が遅れているものの二つの要因によるもの

と考えられる。いずれにしても、利活用の大前提となるインフラ整備が十二分でない点については、国の支援の下、早急に改善されることが期待される。

地域情報化の取り組みを推進する リーダーの存在

前述の通り、全国的に均質なインフラが整備されたとはいえない状況にあるが、普及を待っているだけではなく、ICTを活用して、地域の課題を解決していかなければならない。最近では、この「ICTを活用して、地域の課題を解決する」流れを、「地域情報化」と呼んでいる。

この活用事例については、まさに今回の特集で取り上げられており、具体的な取り組みの内容は個別のページをご覧いただくとして、ここでは、その契機について考えておきたい。それは、今回取り上げられているような各地で展開されている自律・分散的な地域情報化活動は、例外なく地域における有志の発意によって立ち上げられ、その熱意によって支えられているという点である。

例えば、桐生では塩崎さんといったリーダーがいて、彼の熱意・取り組みに共鳴しているメンバーがつながり、地域としての活動に拡がっている。従っ

て、ICTを活用した地域づくりを推進するためには、地域の課題を地域自らが自覚することがまず必要であるものの、リーダーがいなくてはこれらの活動は創出されないことを認識しなければならない。すなわち、ICTを活用した地域づくりは、核となるリーダーがいて初めて成立する。

では、このリーダーにはどのような資質が求められるのであろうか。まず、必要となる資質は、「地域において信頼のある人」であることである。この人ならばついて行けるとメンバーに実感させることができる人間力が必要とされる。

次に必要な資質は、域内外の連携をつかさどるコーディネート力である。具体的には、リーダーの信頼感に基づいて、実際の地域情報化の取り組みを推進するに際し、必要な人材、資金をはじめとする資源の調達や全体の調整を担う能力のことである。

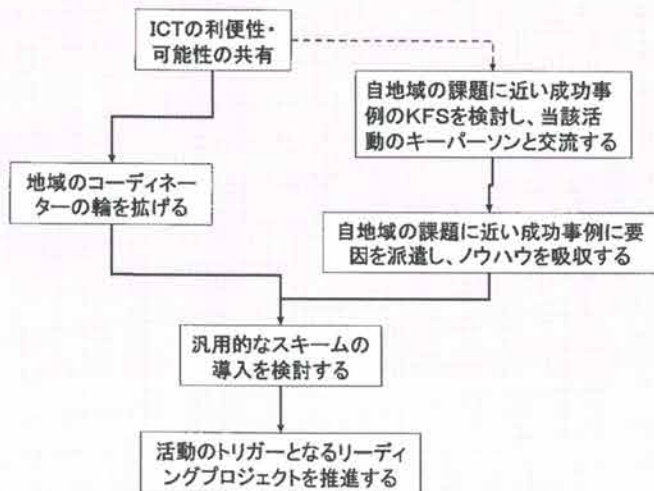
また、ICTを活用して地域づくりの取り組みを始めた際、円滑に取り組みを進めるためには、地域内でさまざまな資源が足りないことに直面することもある。その場合に、地域外からでも足りない資源を補充・調達できるコーディネート能力もリーダーには求められるのである。



(株)日本総合研究所研究事業本部
上席主任研究員 ● 高村 茂



図1 ICTを活用した地域づくり推進の関係図



は、普段から住民が ICT を活用するメリット、利便性を実感できる仕組みを構築しておくことが有効である。これを実現する仕組みとして「地域情報交流基盤」が期待される。

「地域情報交流基盤」は、「地域ポータルサイト」と言ってもいいのであるが、ポータルサイトという言葉でイメージされるヤフーやグーグルとは、規模も機能も異なるので、硬い言葉で恐縮であるがあえて「地域情報交流基盤」という言葉を使っておきたい。「基盤」という単語を入れているのは、地域のインフラとして必要であるという意味を込めている。

この「地域情報交流基盤」であるが、全国的に見てもまだ事例が少ない現状にある。最も参考になるのは、WEBシティさっぽろ (<http://web.city.sapporo.jp/>) であるが、このサイトも少し大きくなり過ぎて、地域情報の種類によっては探しにくくなってしまうところがある。もちろん「さっぽろ」とい

となる人材の存在が必須である。しかし、リーダーだけがいても活動が回っていかないのも事実である。リーダーの考え方に共鳴し、その活動の輪を拡げるためには、(1)で述べた「地域情報交流基盤」の中に、SNSのような機能を持ち、普段から地域の課題について情報共有、討議できる場が必要である。地域の中で課題が共有されたとしても、その解決のためのアクションを見いだすことが難しいことも当然あり得る。

そこで、今回の特集でも取り上げられているような先進事例の成功要因(KFS)を人的側面、体制面、コンテンツ面、行政の支援面などから分析し、目地域の課題にはどの先進事例が参考となりそうかという整理をしておくことが有効である。

そして、その先進事例の現地に赴き、活字化されていないノウハウを肌で感じておくことが最も重要なのところである。

全国にICTを活用した地域づくりを普及するための条件

前項でも述べた通り、地域づくりを推進するためには、地域のリーダーの存在が不可欠である。しかしながら、どの地域にでもこういったリーダーが存在するわけではない。また、リーダーに共鳴したメンバーが有効に機能するためには、やはりその地域にICTを活用しようとする素地が必要である。

そこで、全国でこのICTを活用した地域づくりを推進するための条件をいくつか提示しておきたいと思う。すべての条件がそろわなければならないというものではないが、この条件は相互に関連するものであり（図1参照）、全体を円滑に機能させるために選択していただければと考える。

(1) 住民のICT活用による利便性・可能性の共有

[illegible]

ささはたドツとこむ

う地域で編集されているのでやむを得ないが、コンテンツ量からするとそろそろ区単位で再編集された方が利用しやすいし、商店街などのメリットも大きいように思量される。

もう少し小規模で参考になる活動は、今回の特集で多く取り上げられているが、他の参考事例として「ささはたドットこむ」(<http://www.sasahata.com>)を挙げておきたい。ここは、商店街の情報発信を積極的に行うことにより、結果的に商店街の交流促進、売り上げ増大に寄与している。そう、情報発信に参加している商店の約半数は売り上げが伸びているのである。

これまでは、ICTを活用することが地元商店街のメリットに直結するケースがなかなか出てこなかったが、ささはたではこの情報発信→売り上げ増という図式が明確になりつつあり、商店街振興の一つの方法として注目される。

(2) 地域課題の情報共有・討議の場と先進事例の分析

前述の通り、当該地域の課題を解決するための活動を行っていくためには、中心となって動くリーダーとなる人材の存在が必須である。しかし、リーダーだけがいても活動が回っていかないのも事実である。リーダーの考え方に共鳴し、その活動の輪を拡げるためには、①で述べた「地域情報交流基盤」の中に、SNSのような機能を持ち、普段から地域の課題について情報共有、討議できる場が必要である。

地域の中で課題が共有されたとしても、その解決のためのアクションを見いだすことが難しいことも当然あり得る。

そこで、今回の特集でも取り上げられているような先進事例の成功要因（KFS）を人的側面、体制面、コンテンツ面、行政の支援面などから分析し、自地域の課題にはどの先進事例が参考となりそうかという整理をしておくことが有効である。

そして、その先進事例の現地に赴き、活字化されていないノウハウを肌で感じておくことが最も重要なところである。



(3) 成功事例への人材派遣と交流の推進

先進事例のノウハウを自地域に取り込むためには、現地を見に行っただけでは不足である。実際にはその先進事例を実現した人材が持つノウハウを自地域に移入しなければならぬ。

そのためには、先進事例の地域から人材の派遣が可能であれば最も望ましいのであるが、これは現実的には難しいと考えられることから、こちらから勉強させてもらう人材を送り込むことを検討することが望まれる。先進地域にすぐに受け入れてもらえるかどうかは容易ではないことも想定されるが、当該地域が真剣にICTを活用した地域づくりに専心したいということであれば、私はドアは開くものと考えている。

(4) 公的支援のモデル事例構築による全国普及の促進

これは、ぜひとも公共側の支援で展開していただきたい内容である。先進事例の分析によって、総務省を中心とする関係機関も、どのような人、モノ、金が必要かは把握をしているところだと推察する。是非とも先進事例の汎用化を図っていただき、全国の課題を抱える地域に広く知らしめていただきたい。そして、このようにすればうまくやれるのだということをぜひ国・県主導で進めていただきたい。今までうまく進まなかった所でICTを活用した地域づくりが実現できるという事例を構築することが望まれている。

実際には先進地の力を借り、IT関連企業の支援も得なければならぬと推察するが、このリーディングプロジェクトをいかに創出するかによって、全国に普及するかどうかがかかっていると言っても過言ではなからう。

WEBコミュニティと現実コミュニティとの共進化

(1) まちづくりの進化

WEBコミュニティにおいて、地域に属する住民

あるいはその地域に関心を持つ人がコミュニケーションを図ることは、時間と場所に制約されることなく容易にできる。すなわち、現状の課題をみんなで確認し、複数の対応策を協議して、対応策を実施した時にどのような効果が出るのか、その効果について参加者がそれぞれどのように感じるかなどについても、集中して検討することができる。

これは、地域の現状を憂える人、愛する人、課題解決のノウハウを持った人などによって、まちの将来像をシミュレーションしていることにはかならない。

実際には、さまざまな検討策の一つひとつの実施については、地域での合意形成が必要であり、多大な時間を要し、施策の展開にはコストも必要となることから、時間は相当にかかるものの、WEBコミュニティで検討された事項について優先度付けを行いながら、リアルコミュニティでまちづくりを実行することが可能になる。

さらに、リアルコミュニティのまちづくりで、新たに課題が発生し、修正すべき点が出てきた場合においても、WEBコミュニティで地域の知恵と工夫を結集することにより、リアルコミュニティよりも早く、効果的なアクションを取ることができるようになる。これが、WEBコミュニティとリアルコミュニティの共進化と言われるものであり、ICTを活用することによる地域づくりの一つの方向性を示しているものと考えられる。

(2) 商店街の活性化

今、多くの地域の中心商店街が、シャッター通りと呼ばれるような存続の危機に瀕している。商店街は、客さえ来ればどのように物を売ればよいかというノウハウを持っている人たちがいるが、そもそも人が来ないので、そのノウハウを活用することもできないのが現状である。このような状況を打開するため、WEBあるいはメールを活用することが望まれる。東京などの都心部においては、飲食店を中心としたオンラインクーポンについても利用が増え

ているが、このようなWEBで情報を提供して実際に店舗に来てもらう仕組みこそ、地方の地域で導入すべき仕組みなのである。

実際にメールを活用した次のような事例がある。神奈川県魚屋の事例であるが、店に来てくれるお客に、「毎日お買い得情報をお送りしますから」と了解を取って、お客のメールアドレスを聞き、メールを送るようになったのである。毎日毎日、夕方四時にメールを送信しているそうだが、このような状況が続くと何が起ったか。

メールの登録をしている主婦たちが、毎日この魚屋からのメールを待って、その日の夕食の献立を考えるようになったのである。当然のことながら、この魚屋さんには固定客ができ、来客数は増えているそうである。

現在、わが国に存在する携帯電話は九千五百万台といわれており、その四分の三以上がインターネットに接続ができるWEB・メール機能を持ったものである。多くの住民が持っているこれらの機器・機能を使う手はない。しかしながら、現実には店舗側の人材でこれらのICTをうまく活用できるかどうかの問題がある。この点については、前述した「地域情報交流基盤」の中で、サイトの事業主体が代行するような仕組みを構築していくことが望まれるところである。

このように、ICTを活用したWEBコミュニティの進化がリアルコミュニティの進化につながるものであり、その萌芽がさまざまな地域で見られるようになってきている。

すなわち、実際の地域コミュニティでこれから起こることのシミュレーション、あるいは検証の場としても、WEBコミュニティが利用できることが分かっている。このWEBコミュニティとリアルコミュニティの共進化をうまく活用してもらえれば、地域づくりがより円滑に進められるのではないかと考える。



ICTを活用した 経営教育による地域経済活性化

起業家教育先進県の実現目指す産学官ネット



事務局長

● 横尾敏史

「鳳雛塾」は、佐賀県内における産学官の緊密なネットワークを実現し、ICTを駆使して地域経済活性化を目指す若者のコミュニティであり、実践的な経営教育を通じて地域における情熱あふれる人材供給プラットフォームへと進化してきた。今では人材育成の対象者も拡大しており、小学生から大学生・社会人に至るまでのすべてのステージにおいて、起業家精神を養う実践教育の場を提供するに至っている。

鳳雛とは鳳凰の雛を指し、「未来の英雄」の意味を持つ。将来の佐賀県を担う「若者」を育てることが鳳雛塾のミッションである。

（大学生・社会人向け） ビジネススクールの開講

第一期鳳雛塾の開講は一九九九年十月。当時の佐賀県は人口約八十七万人、県内総生産は全国第四十四位と小さい産業市場規模であり、生産年齢人口（十五〜六十四歳）の割合も全国四十三位にとどまっていた。また、出身高校所在地県の大

への入学者割合（対大学進学者数）は、隣の福岡県が六一・四％（全国二位）に対し、佐賀県はわずか一二・三％（同四十四位）にすぎない。

すなわち、魅力ある商業施設や雇用の受け皿となる産業に乏しく、地域の活力の担い手となる若者が県外に流出していくという悪循環を形成していたといえる。このような悪循環を断ち切り、佐賀県の産業発展の基礎を築くための施策として実施したのが、産学官連携による人づくり事業の鳳雛塾である。特に若い人たちが切磋琢磨しながら学びの共同体を形成し、将来の佐賀県を担う人材育成を目指したのがその始まりである。

鳳雛塾は、欧米のビジネススクールで活用されるケースメソッドを取り入れ、自分で考え、自分で学び、自分で行動できる能力を育成するとともに、サーバー上でのディスカッション、遠隔授業、講師を交えての交流会を通じて、志を同じくする人たちの強固なネットワークを築いてきた。

現在（第十期）までの受講生は二百八十人に上

り、全国的に注目されるIT起業家、株式公開を目指す地元ベンチャー企業の経営幹部、SOHOとして活躍している人、地元商店街の活性化を目指して活動する学生サークルの設立など、佐賀県の経済活性化に一定の成果を上げてきた。

（地域ぐるみで始めた） 小学生からの起業家教育

二〇〇二年からは、それまで取り組んできた若者向けの起業家教育をもっと小さい時期から導入することによって、子どもたちに「生きる力」と「人とつながる力」（佐賀モデルでは二つの力を合わせて「起業家精神」という）を育んでもらいたいという思いで、小学校での起業家教育事業（佐賀キッズマーケット）を開始した。

この取り組みは、小学生自身が商店街インタビューなどのマーケティング活動を行い、商品の仕入れから販売価格の決定・事業計画書作成、地域周辺や地元テレビ局での広報活動、看板作成、資金の借入れなど、出店販売活動を実施する事業（起業体験事業）である。

義務教育の中で、「起業家の育成」や「金銭教育」を導入することに対し、疑問視する声もあったが、地元商店街の活性化や地域との連携強化につながるなど、産学官挙げて協力体制（主催：学校、佐賀市、佐賀市教育委員会、協力：地元商店街、商工会議所等）を築くことにより、実現可能となった。

小学校の総合学習の中で産業界（佐賀銀行）や行政職員、大学生が参加して起業家教育を実施したのは、国内でも最初の取り組みとなった。



この時点で鳳雛塾の役割は、人材育成の「場」の提供とともに、産業界と教育界をつなぐ「コーディネーター」的役割を担うようになり、地域ぐるみ（学校、行政、産業界、保護者、PTAなど）で若者や子どもたちを育てる環境を構築する仕組みを確立した。

二〇〇四年には地元高校での起業家教育事業（県立高校二校）の実施、〇五年からは経済産業省の推進する「地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト」の採択を受け、中学校での起業家教育も開始し、国内では初の取り組みとなる「ケースメソッドを導入した一貫型（小・中・高校）キャリア教育事業（佐賀モデル）」をスタートした。現在では小学校四校、中学校三校、高校二校（合計九校）でキャリア教育事業を実践するなど、地域内にその取り組みを拡大している。

ICTを駆使した教材開発とコミュニケーション

鳳雛塾は、情報技術は当たり前の道具として塾生全員が使いこなしている。ここではWebサイトを活用し、事務局からの連絡、出欠確認、教材配布、課題提出を行うほか、横浜在住の専任講師の授業を受講するために都市圏・佐賀間を結んだ遠隔授業も多用している。キャリア教育事業においては、特に児童、生徒の理解力向上を図るため映像教材開発に注力しており、従来のペーパーベースから映像教材へのシフトを図っている。

また、授業で使用する際の教材やワークシートなどはIT技術を駆使して作成するとともに、教材の添削などについては、先生方とのコミュニケ



小学生の出店体験活動

ーションツールとしてICT活用を推進している。キャリア教育事業に欠かせない子どもたちのプレゼンテーションについては、情報機器を多用した資料作成が主流となっており、その指導教育には佐賀大学の理工学部生（情報系）が携わるという新しい教育を通じたつながりも発生している。そのほか、佐賀大学が中核となって実施しているe-Learningによる人材育成支援モデル事業にも参加し、「目指せ！ベンチャー起業チャレンジコース」を提供している。

地域間連携によるノウハウ共有とネットワーク拡大

二〇〇四年八月、富山県で地域情報化推進活動に取り組む団体（富山インターネット市民塾など）と地域間協定を結んだ。これは、それぞれの地域で活躍する人材を育成するために、お互いのノウハウや知識の交流、志を同じくする人材の交流を

促進し、両者の共栄を目指している。ひいては地域から日本を元気にする大きな流れをつくりたいという思いが込められている。

お互いの持つ教育ノウハウを共有する地域間連携を可能にした重要なインターフェースはICTであり、現在では富山や藤沢でも鳳雛塾が開催されるようになった。

二〇〇五年六月、これまでの取り組みをさらに充実・発展させることを目的に「NPO法人鳳雛塾」（事務所は佐賀大学内に設置）を立ち上げた。今後は、一貫した起業家教育事業の実践ノウハウを地域内で拡大することはもとより、日本全国に波及していくことも大きな課題となる。

まずは各地に広がりつつある鳳雛塾のネットワークをさらに拡大し、各地域が持つノウハウや知識の共有化を図りながら地域間連携を進めていきたいと考えている。同時に、キャリア教育で培ったノウハウ・教材なども各地での活用を促進するために開発教材やカリキュラムの電子化に着手し、自宅や遠隔地での学習（予習、復習）が円滑にできるシステムの開発（地域内IT企業との協働で多地点間テレビ会議システムの導入など）に取り組んでいきたい。

幕末、佐賀（藩）の先輩たち（大隈重信や佐野常民など「佐賀の七賢人」）は、積極的に先進技術や新しい学問を学び、近代日本を切り開く大きな原動力となった。私たちもこの意志を引き継ぎ、全国に先駆けて取り組んできた起業家教育事業を「佐賀モデル」として確立し、起業家教育先進県佐賀を実現できるよう努力したいと考えている。



住民参加型の

地域SNS&ポータルサイト

——全国に先駆けた導入で地域密着のコミュニティ形成



企画振興部 情報推進課 情報推進係

小林隆生

熊本県八代市の「ごろつとやっちろ」は、八代市民や八代地域に興味のある人が、地域情報を交換・共有し配信できる、人と人の交流を推進する基盤として提供している、住民参加型の地域SNS&ポータルサイトである。市民の何気ない話題や、店を経営している人の情報、子育てや環境問題など、いろいろな活動情報がサイト内に流れており、のんびり見るだけでも、地域の「新発見」を楽しめるサイトになっている。

八代市は、九州西岸の中央部に位置し、九州山地に源を発する球磨川がつくる沖積平野と、十七世紀からの大小約八十の干拓地により形成された人口約十四万人、世帯数約五万戸の、熊本県下第二の都市である。

八代は文化財の宝庫であり、万葉集に歌われた「水島」をはじめ、後醍醐天皇の皇子で征西大將軍となった「相良親王の墓」などがある。また、壇ノ浦の戦いで敗れた平家が逃れてたどり着いた秘境「五家荘」で、平家の足跡と文化を感じるこ

とができる。城下町時代に生まれた伝統工芸なども脈々と今に伝わるなど、歴史的なロマンあふれるまちである。

地域住民パワーの増幅と活動活性化を目的に創設

「ごろつとやっちろ」は、地域住民のパワーを増幅し、地域内活動を活性化させるために設けたサイトで、その目的は大きく分けて二つある。

① 住民（市民）は、地域内のさまざまなリソース（資源）をお互いに情報交換することで、市内に眠るリソースを新たに発見できるポータルの役割。スケジュール調整、平時の情報交換など、市民活動を補佐する役割。同じ活動を行っている市民同士が知り合うことのできる場所の提供、店や旅館などが市民に知らせたい市民の広報基盤としての役割などである。

② 行政（市）は、普段から利用していくことで、市からの緊急情報、観光情報、行政情報など、市の広報基盤としての役割。

この役割を機能させるために、グループウェア型の地域ポータルサイトを構築し、平成十五年四月一日に公開した。公開当初は、メール、カレンダー、リンク集、掲示板、相談室、地図を実装していた。これらの機能は「サークル機能」で、市民同士が任意のサークルをつくることによって、それぞれの機能を任意のサークル内だけで活用できる仕掛けになっていた。

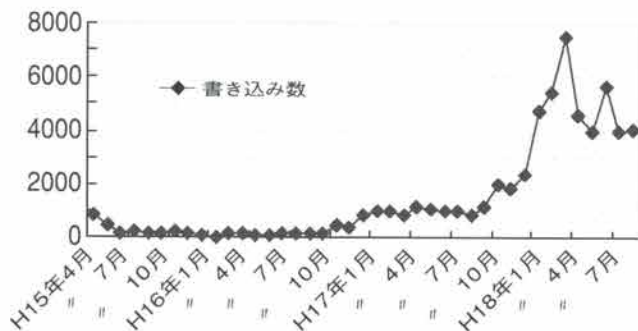
「相手が見えない」欠陥が利用低迷を招く

当初は、環境問題や食べ歩きなどの情報が集まり、市民同士の情報交換が自然に始まって、このまま順調に情報が増えていくかに思えたが、公開から時間が経つに従い次第に減少し、平成十六年一月ごろにはほとんど活用されない状況に陥った。

このような状態では、目的を達成できていないとは言えない。

そこで、同年四月ごろから問題点を洗い出し、抜本的な改良を加えることにした。まず問題にしたのは、参加者同士が自由に意見を交換できる掲示板という仕組みの問題である。

情報登録数の推移





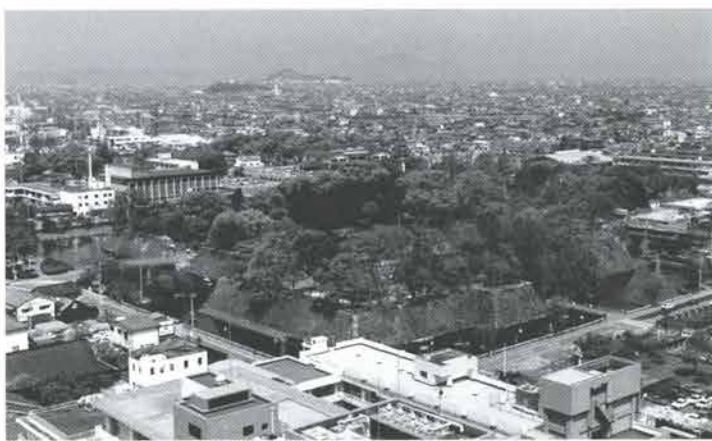
掲示板は「議論型」

という性格を持つているが、この性格がくせもので、情報を出したい時に、いつでも出せるかというところではなく、敷居が高いという問題がある。会話の流れに入っていくタイミングとテクニックが必要であり、思ったことをすぐ書き込める雰囲気でもない。住民を参加させる仕組みとしては疑問が残るところである。

また、サークル機能で利用者同士が情報共有できる仕組みを持っていたが、これがまったく利用されなかった。サークルをつくろうとしても、相手を知るためのきっかけが掲示板であったがために、相手のことを知れないもどかしさがあった。「相手のことを知る」↓「サークルを作る」という流れに「人が見えない」という重大な欠陥があると分析した。

（人）の存在を感じさせるSNS導入に復活を賭ける

平成十六年年初め、国内で「ソーシャルネットワーク（SNS）」が立ち上がり始めた。SNSとは「友達の友達は、みんな友達だ」という関係をサイトに上り可視化したものだ。具体的に



（上）繁華街付近に位置する八代城趾 （下）九州三大祭りの一つである妙見祭

は、参加者同士が「友達になる」を繰り返すことで、サイトに人間関係ができていく。この人間関係を利用して情報交換を行う仕掛けである。

「人が見えない」問題をこのSNSで解決し、気軽に書き込みのできるスペースとして日記の機能を追加することにした。日記は、自分の好きな話題を、好きな時間に、好きなだけ書ける、というメリットがある。この日記は、SNSによって友達同士に見せ合うことが可能で、あたかも交換日記みたいな形で気軽に情報交換できるようになる。

またSNSは、人間関係がサイト内に存在するため、匿名性とも実名性とも違う「漠然とした実名性」が生まれ、サイト内の雰囲気は穏やかになるという良い面がある。

情報書き込み型サイトでは、登録する参加者が、ただ情報を書き込みたいから書き込みをするわけではなく、相手に見せたいという意識を持って登録する。人の存在を感じさせるSNSの可能性に賭けることで、ごろっとやっちょろの「復活」を計画した。

（爆発的に増加した日記への書き込み数とサイトへの参加者）

平成十六年十二月一日にSNSに対応した「ごろっとやっちょろ」を公開した。国内に地域SNSというジャンルはなく、地域SNSの先駆けになったが、効果は顕著に現れた。書き込み数は日記を中心に爆発的に増加し、同時にサイトへの参加者も増え、地域の人の日々のたわいもない話題や、子育てや食べ歩きの話などが活発に情報交換されるようになった。

最近では、子育てや環境問題の情報交換が密に行われるようになっただけでなく、オフラインミーティングが頻繁に行われたり、犬猫の里親探しが始まったり、災害時には近所の生の情報が取り交わされたり、地元根差したサイトになってきている。

敷居の低いサイトで住民が集まり、その中から生まれる地域の自発的な活動がどう盛り上げられていくのか、運営しながらも楽しみにしているところである。人のつながりは、可視化されたコンテンツ以上に魅力的なコンテンツである。人のつながりのパワーをいかに安定かつ拡張させていくかが、これからの課題と思っている。

○「ごろっとやっちょろ」 <http://www.gorotto.com/>



沖縄最大の

住民参加型コミュニティサイト

地域情報の発信にビジネス機能を加えた地域ブログ

（地域情報需要の多い沖縄で
ブログサービスを開始）

沖縄に「てぃーだブログ」（てぃーだ＝沖縄の方言で太陽を意味する）を開設したきっかけは、沖縄の情報発信力が弱いという点があった。こう書いてしまうと、沖縄だけが情報発信量が少ないのかというと決してそうではない。他の都道府県はもっと少ないと思う。「情報発信量が少ない」のは、地域の情報を求める人が圧倒的に多いのに対し、その求める情報の需要に対して供給が少ないためである。

沖縄にはガイドブックに載っていないおいしい食べ物や、古くからの独自の文化などがたくさんある。しかし、それらは情報発信量が少ないために、きちんと情報が伝達できずにいた。従来の運営者主体の編集された雑誌型では、情報発信力に限界があり、地域の住民一人ひとりが楽しく気軽に参加できる、住民参加型の地域ポータルサイトの整備の必要性を感じていた。



(株)シーポイント
代表 ● 野澤浩樹

地域にとつて、インターネットという強力なツールを活用し、日々の生活に密着した、地域活性化にみんなが参加する文化をつくりたいと思っていた。これを実現するために、「てぃーだブログ」というブログサービスの提供を開始した。

（操作が簡単で誰にでも自由に
情報発信できるツール）

なぜ、情報発信のツールとしてブログサービスを開始したのかというと、沖縄に関する有益な情報は、地元沖縄県から発信する仕組みが必要だと考えたためである。ただ単純に「皆さん沖縄の情報を教えてください」と、大壇上から呼び掛けでも答えてくれる人はそういない、一般の人は何をしたらよいのか分からないし、情報をどのように発信したらよいのかも分からない。しかし、操作が簡単で誰にでも使えるブログツールをあらかじめ用意してあげれば、自由に情報を書いていただけと思った。

ブログであれば、特に意識しなくても日常的な

ことを書くだけで地域の情報が発信されていく。その地域の何気ない地元ならではの食べ物、いつも見慣れた場所、催しや風習、文化のことが首都圏などの他の地域の人にとっては、ガイドブックに載っていないとても貴重で珍しい情報なのである。地域の一見、何気ない、普通の情報が重要な場合もあるからだ。

沖縄の有益な情報を集めるための仕組みとして、さらに私たちは「てぃーだブログ」開設の趣旨としてのテーマ・キーワードを「沖縄」とすることにより、ブログ開設者の多くを「沖縄が好きの人」「沖縄に住んでいる人」「沖縄に興味がある人」「沖縄県出身の人」とし、集まる情報の多くが沖縄に関することや沖縄の日常的な情報（貴重な情報）になるように仕組み作りを行った。

（沖縄の物産販売から旅行、
移住、就職案内まで提供）

このような仕組みを設けることにより、てぃーだブログへは沖縄の情報が集まるようになった。今度はその沖縄の「貴重な情報」を求める人が、さらにてぃーだブログへ集まってきた。集まってきた人は、記事を書いた人とコミュニケーションを図り、てぃーだ内のブログを活性化するという効果を上げている。

てぃーだは、情報を発信するだけの場ではない。てぃーだに集積した沖縄の情報を求める人に情報のみを提供するのではなく、てぃーだブログで得た情報を基にアクションを喚起していただくために、てぃーだブログを見て沖縄の物が欲しくなれば、沖縄の地域産品を用意した「てぃーだショップ



講習会風景

「プ」、沖縄へ旅行しなくなったなら「ていーだトラベル」、沖縄へ移住を検討するなら「不動産」、就職や転職の案内なら「リクルート」といった受け口を用意した。このように、情報を提供するだけではなく、直接、沖縄に経済的な効果が発生するような仕組みとなっている。

ていーだブログは二〇〇五年三月二十一日にサイトをオープンしたが、口コミ効果により初日に二万ページビュー（PV）アクセス単位）を達成。その後も順調に会員を増やし、現在（〇六年十月時点）では約一万五千人の会員数、一日の総PV

が約四十五万PV、月間では約千三百万PVという、沖縄県内ではトップのアクセス数を誇るようになった。

（ ） 地域企業の「PRの場」活用で期待される産業の振興

ブログには「ビジネスブログ」という種類のブログの発信形態がある。ブログは「個人の日記」と考えられがちだが、記述の内容、発信の仕方により「日記」ではなく、企業の「PRの場」として利用することも可能なのである。

例えば飲食店であれば、一日の営業内容やメニューの紹介、その日来ていただいたお客を紹介することにより、テレビ、ラジオ、その他の広告を使わず、実店舗へいまだ来たことのない潜在顧客の人にアプローチすることが可能になる。その他の業種でも若干の差異はあると思うが、基本的には同様だと考える。

ブログポータルであるていーだブログで記事を書くと、その都度トップページに新着記事として掲載されるため、露出度が高くなり、一般の人への情報を伝達しやすくなる。

実際、ていーだブログの中でブログを書いている事業者の中には、積極的に事業の内容をブログで発信し続けることにより、「ブログを見て」と、ブログから集客を行っている事業者が多い。

肝心なのは「埋もれている情報をき

ちんと伝えてあげる」ことだと思う。ブログで自社の情報を発信するのは、事業者のためだけではない。さまざまな必要な情報を探し求めている一般の人にとっても、有益な情報となり得ることは大いに考えられる。

得てして「本当に良いもの」は埋もれてしまいがちである。本当に良い物を作っている、提供している事業者は、商品の質を高めることにこだわらるあまり、売り方を残念ながらご存知でない人が多いような気がする。

ブログはコストをあまりかけず、テレビ、ラジオ、その他の広告を介することなく、自分で簡単に情報を発信することができる。またインターネット上の情報であるため、インターネットが接続できる環境であれば、日本全国のみならず世界各国で情報を受け取ることができるのが最大のメリットである。

操作が簡単でありながら、迅速に生の情報が発信できるブログをどんどんと活用していただき、事業者の持っている良い情報の発信場として利用していただきたいと思っている。

弊社は、沖縄県内各市町村の商工会や中小企業などを中心にアプローチして、ブログの講習会を行なっているが、事業者からの注目度は高いようで、熱心に講習会を受講されている。これから先、「企業の情報発信はブログで」というのが当たり前になってくるのではないかと考えている。

ていーだブログがさらに沖縄の産業を活性化し、外に向けて発信できる場を提供して、少しでも地域産業の振興に寄与できればと思っている。



ICTによる 地域コミュニティづくり

●急進展する地域情報化の取り組み

近年、地域社会をめぐる環境は激変し、少子・高齢化、治安の悪化や災害の発生危険性の高まり、食の安全性に対する不安、地域産業の弱体化と雇用の悪化、地域文化の衰退、環境問題への対処、地方公共団体の財政悪化など、様々な課題を抱えるに至っている。地域情報化は、地域社会を支える住民、地方公共団体、企業・事業者、地域の公共的な機関・団体、NPO・ボランティアなど、多様な主体をユビキタス・ネットワークでつなぐことで、こうした地域課題の解決を目指すものである。地域情報化の近年の特徴として、地方公共団体の取り組みが急速に進展してきていることが挙げられる。例えば、地域の公共施設間をブロードバンド接続する公共ネットワーク、地方公共団体によるケーブルテレビや加入者系光ファイバーなどの整備が相次いで進められている。

さらに、こうした基盤を活用し、住民が利用しやすい教育、医療、防災などの公共アプリケーションが展開され、新たな住民サービスとしての定着が図られている。このような地方公共団体を中心とした地域情報化が進展する一方で、地域間の

情報格差（デジタル・ディバイド）や情報システム連携等の課題も顕在化してきたところである。

●デジタル・ディバイドの是正を支援

わが国では、ブロードバンドが急速に普及し、料金・速度の面で世界一のブロードバンド環境を実現している。他方、採算性などの問題から民間事業者の投資が期待しにくい地域については、十分に整備が進んでおらず、デジタル・ディバイドの解消が喫緊の課題となっている。

地域情報化は、すべての住民があまねくICTの恩恵を受けることができるよう、デジタル・ディバイドを是正しつつ推進することが大前提である。このため、住民が活用するネットワークについては、民間による整備を原則としながらも、不採算地域で整備が進まない所では、公的主体が積極的にユビキタス・ネットワーク構築に参画することが求められる。

このため、総務省では左記のようなデジタル・ディバイド是正のための支援施策を行っている。

(1) 地域イントラネット基盤施設整備事業

地域の教育、行政、福祉、医療、防災などの高

度化を図ることを目的として、学校、図書館、公民館、市役所などを高速・超高速で接続する、地域公共ネットワークの整備に取り組む地方公共団体を支援する事業である。

地域公共ネットワークとは、行政情報の提供や公共施設との予約、防災や教育などのICTサービスを提供するための行政専用のネットワークであり、公共アプリケーションの種別に応じた①ブロードバンド環境（帯域制御を含む）②ルーティング③セキュリティ④アクセス管理・認証——などを独自に設定・確保することが可能となる。

併せて、公共ネットワークは、条件不利地域で住民のブロードバンドアクセス環境を構築するためのバックボーンとして活用されるケースも多く見られる。

【補助対象主体および補助率】

- (ア) 都道府県、市町村単独の場合および都道府県、政令市、中核市から成る連携主体の場合（補助率1/3）
- (イ) 右記ア以外の連携主体、合併市町村の場合および沖縄県、沖縄県内の市町村（補助率1/2）
- (ウ) 第3セクターの場合（補助率1/4）

(2) 地域情報通信基盤整備推進交付金

地域の特性に応じた情報通信基盤の整備を支援し、地域間のデジタル・ディバイドを是正することにより、地域住民の生活の向上および地域経済の活性化を図る事業であり、平成十八年度に創設された。従来、存在していたようなサービスの種



別による事業の区分を廃し、ケーブルテレビ、ADSL、FWAなど地域間のデジタル・ディバイド是正に必要となる施設を幅広く支援の対象とすることにより、地域の柔軟かつ効率的なICT基盤整備を推進するものである。

【交付対象主体および交付率】

- (ア) 条件不利地域に該当する市町村(交付率1/3)
- (イ) 右記アを含む合併市町村または連携主体(交付率1/3)
- (ウ) 第3セクター法人(交付率1/4)

● 地域情報プラットフォームの構築と展開

現在、地方公共団体の取り組みにとどまらず、組織やコミュニティの様々な活動に情報システムの利用が進んでおり、公共サービスの利便性の向上や、地域コミュニティの多様な活動の創出などが期待される。例えば、行政、病院、地域社会が一体となった子育て支援サービスや、交通機関、宿泊施設、観光施設が一体となった旅行支援サービスなどがその一端である。

これらを実現するためには、多くの組織や個人が支えている情報システムを柔軟に連携し、ICTサービスとして統合していく仕組みが必要であるが、これまで部門ごと、組織ごとに整備されてきた情報システムはさまざまなアーキテクチャーで構築されており、またこれらを連携させる方法も非常に多様である。これら情報システムの効率的な連携を実現するためには、地域活動に関する様々な主体が、標準的な情報システムと、システム全体の望ましい姿を全体アーキテクチャーとして共有することが不可欠である。この共有すべき全体アーキテクチャーを「地域情報プラットフォーム

ーム」と呼んでいる。

地域情報プラットフォームを展開していくためには、情報システムの開発・調達・運用者、地域ICTサービスの提供・利用者が、地域サービス全体の構築・発展イメージを共有して、協動的に取り組んでいくことが大切である。そのために、標準仕様を示すだけでなく、「開発、導入、運用、利用にかかるガイドラインの提示」「実証実験による地域情報プラットフォームの有効性確認とデモンストレーション」「ICTを活用した新たな地域サービスの調査検証」などを行って、地域情報プラットフォームの普及を促進していくこととしている。

● 地域課題解決に向けたICT利活用の推進

前述の通り、情報通信基盤の整備については、わが国は一定の成果を上げてきていると言える。一方で、それらの情報通信基盤の地域における利活用については、萌芽事例も出てきているものの、それらは、単一のアプリケーション展開で、利用者は地域のごく一部に限られていることがほとんどである。今後は、ICTを活用することにより、子供から高齢者まであらゆる人々がその利便性を実感している地域を創造していくことが求められる。

平成十八年一月に策定された「IT新改革戦略」においても、今後のIT政策の重点において「先進的なモデル地域における利用・活用の具体化などを通じ、ITの恩恵、利便を実感できるようにしていくことも重要である」ということがうたわれている。

しかしながら、地域のリーダーシップを期待さ

れる地方公共団体にとっては、財政的負担などを考えると独力で政策課題解決にICTを大規模に活用することについてはちゅうちょを感じているのが実情である。

こうした問題意識を踏まえながら、地域の具体的提案に基づきICTの利活用により地域課題の解決を図るため、地方公共団体等にICTの利活用モデルの構築を委託し、こうしたモデルのノウハウを他地域へ波及させるため、次の事業を平成十九年度新規施策として検討しているところである。

(1) 地域ICT利活用モデル構築事業

地方公共団体などに対し、ICTの利活用による地域課題の解決や住民の利便性の向上に資する汎用的なICT利活用モデルの構築(企画、設計、開発など)を委託する。

委託先は、モデルの構築後、その成果物を国に提出し、国はその成果物を必要に応じて他の団体に提供することにより、モデルの全国展開を図る。

【委託対象主体】

地方公共団体など

わが国が抱えている様々な課題を解決するためには、地域がそれぞれ社会的・経済的・産業的な自立・活性化の努力を通じて、魅力ある地域を創造することが不可欠である。そのためには、地域の様々な主体をユビキタス・ネットワークで結び付け、地域コミュニティを構築することにより、新たな価値の創発を促すことが効果的であると考えている。総務省は、地域情報化施策を引き続き推進し、このようなICTを通じた地域のコミュニティづくりを支援していくこととしている。

「中心市街地活性化」(第三回・大分県豊後高田市)

個性輝く商店街に再生

(財)地域活性化センターは、地域再生の担い手を育成することを目的に「地域再生実践塾」を実施している。今年度の第三回目は「中心市街地活性化」をテーマに、大分県豊後高田市で九月二十七日から三日間、第四回目は「食」によるまちづくり」をテーマに、福井県小浜市で十月十九日から三日間、それぞれ開催した。

「昭和の町」プロジェクト

豊後高田市は、国東半島の玄関口の商業都市として発展してきたが、モータリゼーションの進展など社会情勢の変化からその都市機能を失い、新たな対応を求められている。そこで、地元商工会議所が中心となり、建築、歴史、商品、商人の「四つの再生」をキーワードとした「昭和の町」再生プロジェクトに、平成十三年から取り組んできた。

地域住民の生活文化を反映させた「生きた商店街」を目標に、人よりも犬や猫の方が多いと言われた商店街を、わずか五年間で年間二十五万人を上回る観光客が訪れる商店街に復活させた。

今回の地域再生実践塾は、研修全

体をコーディネートする主任講師

に、日本政策投資銀行で豊後高田のまちづくりの取り組みを支援し、現在、東洋大学大学院経済学研究科教授の根本祐二氏を迎え、中心市街地活性化、特に商店街の再生について考察した。

町の個性探しに5年間

「昭和の町」再生プロジェクトを進めていく上で、商店主らのコーディネートとして大きな役割を果たしたのが豊後高田商工会議所の金谷俊樹氏である。

平成四年からプランニングに取り掛かったが、その時のことを金谷氏は「人口一万八千人の小さな町では、大都会にない町の個性を輝かせることが重要であるとして、商店主、行

政、商工会議所が三身一体となり、個性探しに五年間をかけて取り組んだ。人に会い、文献を読み、現地に踏み込んだ。その結果、単純明確なキーワード「昭和三十年代」が導き出された」と訴え、個性探しのポイントを力説した。

課題は組織力の拡大

現地調査では、「昭和の町のご案内」が対応してくれた。案内人は地域の四十歳以上の主婦たちである。その話は、店に残る昭和の道具「二店一宝」や昭和の商品「一店一品」の紹介にとどまらず、店の主人と奥さんとのなれそめにまで及ぶ。案内人の話によって、昭和のイメージが大きく膨らむ。

トークセッションのパネリストを務めた駄菓子屋の小宮裕宣・夢博物



豊後高田商工会議所の金谷氏を囲んでヒアリング。鋭い質問に金谷氏からも本音がポロポロ



町や商店と観光客の橋渡しを果たすご案内人。一店一宝のアイスキャンデー売りの自転車にバックに

館館長は、日本有数の駄菓子屋おもちゃのコレクターである。小宮氏の二十万点以上の貴重なコレクションのみならず、地元子供たちへの思いと訴えが昭和の町で生かされている。

グループワークでは、昭和の町の課題を整理し、解決策を探る中から自らの町についても考察した。各グループは改めて昭和の町に出掛け、商店主やお客にヒアリングを行った。その結果、従来からの商店主と新たな出店者との連携、コミュニケーションの不足が課題として整理された。根本氏は、「豊後高田が抱える課題は、今活躍している人間力の維持である。この人間力の良さを失わずに組織力に変えていくことが重要である。そのためには、地域外の人も含め、広く人材を取り込んでいくことが必要である」と語り、三日間の研修を締めくくった。

『食』によるまちづくり (第四回・福井県小浜市)

地域が持つ『食』を活かす

(株)三井物産戦略研究所の園田正彦 国土・地域振興室長を主任講師に迎え、講義やフィールドワーク、グループワークを通じて、小浜市の進める『食』によるまちづくりについて見聞するとともに、それぞれの地域が抱える課題の解決方法や今後のまちづくりの手法について考察した。

時流をとらえたまちおこしの手法

『食』は、地域資源の中で私たちに もっとも身近な存在として、まちおこしの核となりつつある。宇都宮のギョーザや富士宮の焼きそばなど、地域の一大ブランドにまで成長している例も少なくない。そのような中、小浜市では平成十六年に食のまちづくり条例を施行し、農業や観光振興にとどまらず、食が持つさまざまな機能に着目したまちづくりを進めており、中でも『食育』への取り組みは全国でトップレベルといえる。

園田講師は、「まちおこしのため

に何かを仕掛けるには、その時の社会の流れを読むことが非常に重要。小浜市は、ご当地グルメやスローフードの流行、食育基本法の成立といった社会の流れをしっかりと見極めていることが、まちづくり成功の要因となっている」と語り、小浜市での開催意義を強調した。

多方面からの『食』へのアプローチ

その後、小浜市の食への具体的な取り組み内容やその姿勢について、食のまちづくり課長・大熊武氏が講義をしたのに続き、行政、産業界、大学のそれぞれの立場から、食のまちづくりに現場で直接関わっている三講師によるトークセッションを行った。

市の食育推進の核となる「キッズキッチン」を担当する中田典子氏は、『食』によるまちづくりとは、食を通じた人づくり。最初は思い通りにならないことが多くても、まずはチャレンジして賛同者を得ることが最初

の一步ではないか」と提言。取り組み内容は違っても、三者が共通して持つ食に対する熱い思いには、心動かされる参加者も多く、活発な質疑応答が行われた。

二日目は、小浜市が持つ豊富な食に関する地域資源を現地視察した。中でも、食のまちづくりの拠点施設である『御食国若狭おばま食文化館』でのキッズキッチンや、地域住民がそれぞれの地域の食資源を自ら見だし、活用して

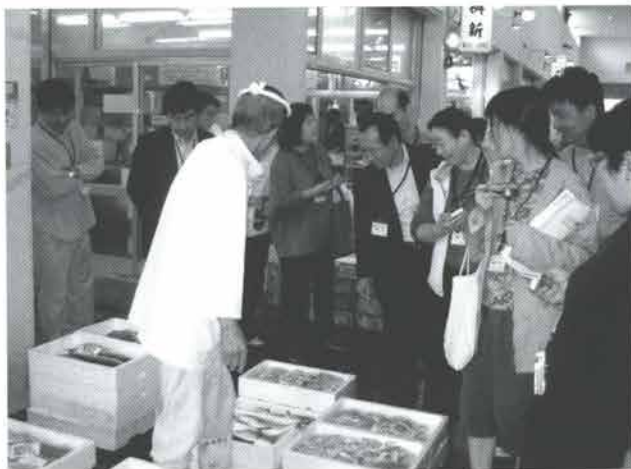
いる現場などは、小浜市の食への取り組みの先進性や意識の高さを象徴するもので、参加者は視察を通じて

多くの収穫を得たようだ。

最後に、園田氏は「日本では、まちづくりでも何でも相手の力を借りることが大切。物を売ろうとこちらが押すだけでなく、相手に『この商品が欲しい』『この食材が使いたい』と言ってこさせるまでの我慢も必要だ」「小浜のように、市外・県外から注目を受けることで市民が誇りを持つようになり、自発的に自らの地域をもっと良くしようという行動につながる。その意味で外部の応援団をつくることは必要不可欠だ」など、まちづくりについてのキー・ポイントを指摘し、三日間の日程を終えた。



小浜市での取り組みを参考に、わが町ではどんな取り組みができるかを考える



個人でも買い物できる魚市場を見学。小浜市の食資源の豊富さを実感できる

◆ 海外研修報告（ドイツ&スイス）

住民参加の都市計画を学ぶ



（独）水資源機構阿木川ダム管理所

渡辺 稔

第十八期全国地域リーダー養成塾は、卯月盛夫主任講師（早稲田大学教授）を団長に、塾生十二人を含む総勢十五人で、平成十八年九月十三日から十二日間、ドイツ、スイス（一部フランスを含む）の都市計画と住民参加について視察した。

環境と都市計画

——シュツットガルト

最初に視察したシュツットガルトは人口約五十九万人、ドイツ南西部ヴァーテン・ヴェルク州の州都である。すり鉢状の盆地に位置しているため、大気の滞留によるヒートアイ

ランド現象やスモッグなどの汚染が問題となったことから、風、水、温度などあらゆる面での分析により、都市気候地図を作成し、都市計画策定の決定要因の一つとしている。その後、クラインガルデン、路面電車軌道敷の緑化、屋上緑化などを視察した。

——しやれた街並みとLRT

——ストラスブール

ストラスブールは、ドイツ国境付近のフランスアルザス地方の中心都市である。視察団は、環境に配慮した低床型路面電車であるLRT（Light Rail Transit）を移動手段に、市内を各自が自由に視察した。LRTはバリアフリー化され、外観も非常にしやれた構造となっており、街



ストラスブール市内とLRT

並みにマッチしていた。実際に乗車してみると、驚くほど静かで、乗り降りもスムーズにでき、この街のシンボルといえる都市交通であった。

環境首都のまちづくり

——フライブルグ

フライブルグは人口約二十万人、ドイツ南西部の都市だが、欧州全体



ミュンスター広場のコーンハウス（フライブルグ）

で見ると中央に位置し、かつての原子力発電所反対運動の経過から「環境首都」とも言われている。旧市街地は、街並み景観の保存・再建を原則としており、ミュンスター（教会）広場のコーンハウス（粉を保存していた倉庫）は、かつての姿そのままに再現され、現在では市のシンボリックな存在となっている。

同市は、都市計画の使命を「住む人に気持ちよく生活してもらい、子どもたちに未来を残す」施策を行ってきた。「まちづくりに必要なものとは何か」という問いに対し、講師から即座に「まちに対する熱い思いである」との返答があり、フライブルグの都市計画を一言で表した、とても象徴的な言葉と感じた。

翌日は、ボーバン地区の住民参加



シュツットガルト市役所会議室にて

と情報公開、行政と市民のパートナーシップをテーマに現地視察を行った。

国境の街の都市計画

——コンスタンツ

コンスタンツは、ドイツとスイスの国境に位置した人口約八万人、ボードン湖畔の観光都市として脚光を浴びている。旧市街地の開発、国境を越えた連携、文化・経済を中心とした開発を柱に据えており、地域の各所で住民参加型のワークショップを行っている。

現存する歴史的建造物を再建する場合、できるだけそのままの形で再建する。建物の外壁には年号が書かれており、その年号の古いものが建築年、新しいものが改築年であり、歴史がその都市を形作り、それが今でも残っている。良いと思うもので



ミュンスター広場での説明（コンスタンツ）

あれば、たとえ古いものでも大切に、誇りに思う市民意識が形成されている。

路面電車の街

——チューリッヒ

チューリッヒは人口約四十万人、スイスの経済や文化の中心を担う大都市である。この街の移動手段は、トラムと呼ばれる路面電車やバスの

公共交通網が発達している。この移動手段の管理・運営を行っているのが、今回訪問したチューリッヒ交通局である。

同市内には四百カ所以上の信号機が設置されているが、トラム用の信号機は一般交通用とは形式が異なり、公共交通が一般車両よりも優先されている。この施策推進の過程では、住民投票などにより生活者の意思が強く反映されている。



チューリッヒ市内のトラム

次世界大戦で市街地の約八割が破壊されたが、市民の強い希望から市街地の復興に際しては、その景観が維持・復元され、現在に至っている。中心市街地の象徴は、マリエンプラッツ（旧市庁舎とその前の広場）である。都市の景観を保つため、住民投票を踏まえ、市街地では市のシンボルであるミュンスター時計塔以上の高い建物を建てること

ができないことや、環状道路の地下化も住民投票によって推進されるなど、住民主導の施策となっており、市民のまちづくりに対する関心は他の都市よりも高い。この都市計画にお

ける市民参加型政策は、ミュンヘン市民が誇るべき景観を大切にし、維持するという考え方により行われており、日本とは大きく違うと感じた。翌日はオリンピック公園、旧空港跡地開発、イザール川改修を視察した。

住民主導の都市計画

——ミュンヘン

ミュンヘンは人口約百三十万人、ドイツ東南部バイエルン州の州都で、同国第三の大都市である。第二

都市計画に必要な行政と住民の「強く熱い思い」

今回の海外研修は、主にドイツの都市計画について学んだ。同国では



マリエンプラッツと広場

市民が自分の街に誇りを持ち、自分の問題として積極的に住民参加を行っている。そのためのシステムが確立されていることや、国民性の違いもあるが、日本の住民参加はドイツに比べ活発でない実情を考えると、住民参加についてはドイツから学ぶことが必要ではないかと感じた。

また都市計画においては、車との共存が日本においても大きな課題となっているが、ミュンヘン都市計画局部長の講義の中の「車社会と都市計画は共存しない」という発言は非常に印象に残った。「ここまで割り切らなければ、市民の生活を担うことができないのか」と感じ、まちづくりとは強く熱い思いが必要な課題なのだとその思いを新たにした。

合併の中で進める

ふるさとづくり

市町村合併による行政広域化によって、住民による自治組織の構築や再編、活性化が地域の課題としてクローズアップされている。住民自治組織の新たな仕組みをつくらうとする動きの一方で、自治会などの既存の地縁団体を強化・再編することにより、住民自治の充実を図ろうとする自治体もある。今回は、自治体との関わりが大きい自治会に焦点を当て、その地域づくり活動を見てみる。

旧室根村は平成十七年九月二十日、一関市を中心とした一市四町二村と合併して同市室根町となった。北上山地の南端部に位置し、四方を山々に囲まれ、町の面積の約七割が森林である。町の中央を流れる大川は太平洋、気仙沼湾に注ぐ。海と森の生態系が密接に関連していることに着目し、カキ養殖が盛んな宮城県

気仙沼の河口地域の漁業者たちによる植樹は、室根山・矢越山の「森は海の恋人」植樹祭として、全国に知られている。この一関市室根町において、市町村合併

前から活発な地域づくり

を実践してきた第十二区自治会を訪問し、小岩邦彦氏に話を伺った。

ひこばえの森づくり活動の取り組み

同自治会は、漁業者による植樹祭に賛同し、室根山と同じ大川の源流部である矢越山での植樹に自主的に取り組んできた。

伐った草木の切り株から出た芽を意味する「ひこばえの森づくり」と名付け、室根山植樹祭と共催で平成五年から矢越山での活動を継続。毎年六月の第一日曜日にはひこばえの森に大漁旗がはためき、ケヤキ



小岩自治会長

やブナなどの広葉樹の苗木が植えられる。

ひこばえの森の植樹祭を開始した当初、参加者は三百人ほどだったが、ここ数年は八百人近くの参加がある。活動が全国に広く知れ渡るようになり、近隣の県はもとより首都圏からも参加する人が増えてきた。

環境保全や自然体系の回復を目指すこの活動は、学習・研究対象としても注目され、小・中学校からはひこばえの森を使って植樹体験学習や環境学習を実施したいという依頼が数多く寄せられる。

一関市室根支所も植樹体験受け入れ要綱を定め、植樹の道具や苗木の提供、体験学習ガイドを行うなど、同自治会活動をバックアップし、連携を図りながら植樹活動を進めている。

環境保全や自然体系の回復を目指すこの活動は、学習・研究対象としても注目され、小・中学校からはひこばえの森を使って植樹体験学習や環境学習を実施したいという依頼が数多く寄せられる。

水車のある集落づくり構想を策定

第十二区自治会は、植樹活動を始めるまで、目立った地域づくり活動をしてこなかった。そのきっかけは、同自治会が独自に策定した「水車のある集落づくり構想」にある。環境問題が社会的・国際的にも重要視されるようになった中、かつて農業に使用されてきたクリーンエネルギーの「水車を復元しよう!」という、地域の若者の提案が端緒となった。

この提案が、自らの仕事や生活に密着した活動の中で、環境との共生を図っていく集落づくりの構想につながった。平成六年には水車小屋が手作りして復元され、「こつとんこ」という名前が付けられた。この水車は同自治会の地域づくりのシンボルにもなっている。

植樹祭に合わせた水車まつり、毎月一回開かれる「こつとんこ市」では、気仙沼で取れた海産物、地元の新鮮な野菜や加工品が並ぶ。水車のある集落づくり構想に基づき環境保全型農業にも力を入れている同自治会は、栽培グループを結成して絶滅状態にあった地域古来の「矢越カブ」の復活に着手。地域農業活性化につなげるため、現在栽培を続けている。

★ 団体プロフィール ★

設立年＝昭和57年4月

設立・運営主体＝自主的組織

代表者＝小岩邦彦

会員数＝103戸

(平成18年9月現在の全世帯)

<事務局連絡先>

〒029-1202

岩手県一関市室根町矢越字大洞95

(電話) 0191-64-3679 小岩自治会長

周辺自治会との連携による活動の広がり

これまでは自分たちのことが中心であった第十二区自治会の活動は最近、変化を見せつつある。それは他の自治会との積極的な連携である。矢越山周辺、ひいては室根町全体の活性化という目標だ。小岩会長は隣接・周辺の自治会に対し、植樹への協力と呼び掛けている。

植樹祭は今年度で第十八回目を迎えた。二年後を一つの区切りとし、他の自治会と共同して大川の源流である山中深くで植樹する構想を小岩会長は描く。既に、矢越山頂上付近の草刈り作業を隣接の自治会とともに



に実施している。

交流センターができたことも、同自治会の活動に追い風となっている。地元の木材と室根石を用いて平成十五年に完成したこの施設は、「ひこばえの森交流センター」の名前が付けられた。調理設備や研修室が備えられ、ひこばえの森での植樹体験や地域農産物の調理学習が行われている。また、こっとなこ市の開催に加え、町の各種イベントがこの施設で数多く行われるようになり、環境保全活動と町内連携交流の拠点となっている。

また、第十二区自治会の活動に触発されるように、他の自治会もグリーンツーリズムや川の清流化、サケ

の放流など、環境保全に関わる取り組みを活性化させている。同自治会の活動が周辺自治会に波及していることも、自治会同士の連携が進んでいる一つの要因と言える。

活動財源の確保と細る行政の支援

これからの課題の一つに活動の財源対策が挙げられる。会員からの会費とこっとなこ市の売り上げに加え、民間企業からの苗木の寄贈が活動を支えてきた。第十二区自治会は、交流センターの管理を任されていることもあり、今後は安定して活動資金を生み出していく工夫が求められる。交流センターには昨年、シャワー棟が併設された。施設を活用した体験学習者などの宿泊や、こっとなこ市でもっと魅力のある地域産品を提供していくことが今後必要だと、小岩会長は考えている。

そして、大きな問題に合併による危機感がある。取材の中で、小岩会長の口から「合併したからといってこれまでの活動に特に変わりはない」との言葉が繰り返された。しかし、身近にあった行政組織が離れていくことへの不安を隠せない。「(旧室根)村といろいろ協力してやってきたので、合併により役場(支所)

が小さくなったのは寂しいことだ。これまで通りお手伝いをお願いしたい」と訴える。

一関市と合併した旧町村には合併特例法上の地域自治制度が採用され、住民代表で構成される地域協議会が合併後二年間の期限で設置された。室根支所の小山地域振興課長補佐は「地域協議会がなくなってしまうことに不安を感じる」と話す。地域住民の声を行政に反映させる協議会がなくなると、「一関市を主体にした取り組みが増え、周辺地域にはあまり目が向けられなくなるのでは」と、小山氏は心配する。期間経過後に地域自治区がどうなるか、室根支所の機能がどうなるかはまだ未定である。

地域協議会は、市からの諮問事項を議論することが中心であり、地域のことに関する提案はまだ少ない状況だ。自治会も行政もこの二年間のうちに、室根町の自治の継承を図る方法を見いださなければならぬ。第十二区自治会の一層の活躍による地域づくりの流れを推進力に、水車がこれからも勢いよく回り続けることを願う。

(財)地域活性化センター

編集委員 ● 辻 晋吾

悠久の歴史への誇りが 平成の猿楽を創造

能、狂言のルーツ「猿楽」を
まちづくりに生かす

笛の音が厳かに、誇らかに響き渡る。鼓が唱和する。室町時代の人々も、この地で神々へ舞を奉納し、娯楽の少ない時代の楽しみとしたのだろうか。そんな悠久の歴史への誇りが、「近江猿楽多賀座」に大きな力を与えている。

伊弉諾尊、伊弉冉尊を祭る多賀大社。古事記による日本創世の伝説の舞台は、滋賀県を代表する観光地でもある。そのおひざ元、多賀町。

平成三年に編さんされた多賀町史には、「猿楽みまじ座」についての詳細な研究がある。

今日の能、狂言のルーツである「猿楽」。室町時代には、日吉大社に参勤する近江猿楽六座が隆盛を誇っていた。中でも、世阿弥の『申楽談儀』に「あふみは、みまじのぞ、

久座也」と記される「みまじ（敏満寺＝現在は町内に史跡と地名のみ残る）座」は、最も古い歴史を持ち、近江猿楽の発祥とされる。

この猿楽を「まちづくりに生かしたい」。多賀大社の存在と猿楽の歴史を「何とか活用したい」「何かやってみよう」――まちを思う有志の意気が上がる。ここに、近江猿楽多



多賀大社

賀座は産声を上げた。
企業の支援と和泉流狂言師との出会い

時を同じく、企業メセナの一環として地域貢献できないかと、町内に工場を持つキリンビールの手が挙がる。同社の支援を受け、初期投資の問題をクリアすることができた。現在、同社からの金銭的支援は受けてはいないが、イベント時にはスタッフとして大勢の参加があり、今なお、よき理解者、力強いサポーターである。

六百年前の芸能を復興させようと活動を始めてみると、想像以上に困難の連続だったと、事務局を務める山本豪一さんは語る。まず、台本がない。能大成以前の台本は存在しない。世阿弥の『申楽談儀』などに史実として書き残されているだ



土田座長(左)と山本豪一

けである。装束も道具類も資料はほとんどない。それならば、「平成の猿楽」を創造しよう。近江猿楽多賀座の歩む道が見えた。

偉大な師との出会いが、可能性を大きく広げ、活動を深めてくれた。発足間もないころ、「神戸大田楽」というイベントが開催されると知り、参考のためにと見学に行く。感

銘を受け、大田楽の創作者であり、同イベントのプロデューサーでもあった和泉流狂言師、故野村万之丞氏の楽屋まで押しかけた。

その場で指導を依頼。氏は快く承諾してくれた。以後、微に入り細にわたる指導を仰ぐ。長い期間かけて猿楽の基本を学び、活動の礎を築いた。この師の存在なくして、今の近江猿楽多賀座は語れない。ところが一昨年、野村氏が突然死去。喪失感の大きさに戸惑いながらも、師の強烈な印象、その偉大さを形にしたいと、座長の土田雅孝さんは決意を新たにす。

子供の参加・成長が「わがまちの誇り」に

その言葉を裏付けるように、近江

★ 団体プロフィール ★

設立年＝平成5年5月
設立・運営主体＝自主的コミュニティ組織
代表者＝土田雅孝
会員数＝60人
＜事務局連絡先＞
〒522-0341
滋賀県犬上郡多賀町多賀324
(多賀町役場内)
(電話) 0749-48-8111



舞台を終えた座員一同

猿楽多賀座の芸に対する真摯な姿勢には目を見張るものがあった。多賀大社の楽人として精進を続ける土田さん。近江猿楽多賀座の縁から、故野村氏に弟子入り、狂言師としても活躍している山本さん。座のメンバーもそれぞれに活動を発展させ、日々腕を磨いている。芸に対して妥協はしない。個々人の努力が近江猿楽多賀座を、またきらりと光らせる。発足から数年の後、いい活動を広げたいと子供たちの受け入れを始めた。現在、小中学生、高校生を合わせて三十人余の子供たちが週に一度

のけいこに汗を流している。子供の時に経験を持てば、成人後に再び参加するなど、座員の継続性を持たせることができる。さらに、子供を通じた家族への広がりも期待できると、土田さんは訴える。

参加する子供たちは明るく、ひたむきだ。そして、多くのことを自然に学んでいる。舞台を務めた後、正座して一日の礼を述べる姿。年長者が年少者の衣装の着付けを手伝う様子。師への尊敬、礼儀といった学びの姿勢や、共に活動する者への思いやりを、周囲の大人たちはその振る舞いの中で当たり前に示す。

子供たちは知らず知らずのうち、その所業を吸収する。控え室ではしゃいでいる子供たちが、いざ本番になるときりつとした演技者の顔を見せる。観客の拍手を受けて、誇らしげにはおを紅潮させる。数々の経験を通じて、日々成長していく子供たちは、自信を持って「わがまちの誇り」を語ることができるに違いない。

順調な活動に潜む不安と自信

順調な展開をみせる一方で、ジレンマに陥ることもあるという。平成の猿楽を創造するという現在の活動は、本物ではないのではないか。そ

れではいったい何をすれば本物と言えるのか。自問自答する。ここにも、芸に対する思いの深さが垣間見える。

近江猿楽多賀座には、多賀町のみならず、各地の行事に出演依頼の声が掛かる。多賀大社万灯祭では十年来、定期公演を続けている。短めの演目を多数組み合わせるオムニバス形式を採っており、観客を飽きさせない。獅子舞が舞台から飛び降りるとどよめきが起こる。

子供たちの愛らしい御神楽にほほ笑む。厳かな舞には固唾をのむ。道具の一つひとつでさえも座員による手作りとなり、ますますため息が出る。演じ手の本気は、観客に伝わる。迷いをも払拭させる笑顔がそこにある。好評を得ており、自分たちのやっていることが間違っていないと感じる瞬間だ。

厳しい活動の中に広がる人と魅力の輪

好きだからこそ活動している団体である。本当に好きでなければ続かない。それぞれに仕事を持ちながらの参加であり、夜や休日の作業、活動を強いられる。嫌ならやめていくのだろうと土田さんは言い切る。厳しいようだが、門戸を閉ざしている

わけではない。座員の輪は広がり続けている。

当初五、六人で始まった活動が、小中学生なども含め六十人を超える座員を有する団体へと発展した。ホームページなどを通じて、滋賀県一円から入座希望者が集まる。大きなイベントでは、ボランティアスタッフも含め、百人を超える仲間が同じ目的に向かってまい進する。それだけの魅力がここにはあるからだ。

多賀町のPRもまちづくりも、どんどんやっていきたいと土田さん。それでいて、気負いは感じられない。まちづくりに対して肩ひじ張らない。ただただ舞が好き、音曲が好き、この活動が好き。自然体で、すっかり地元根付いた近江猿楽多賀座。志を同じくするすべての人を受け入れてくれる大きな器だ。一つのイベントを動かすには大勢の人の協力が必要とする。当日参加でもいい。飛び込んできてほしい。

「芸能」というテーマを軸に、地に足の着いた活動を続ける近江猿楽多賀座。人づくりにも、まちづくりにも、その輪は広がっていた。ますますの活躍と発展を期待している。

(財)地域活性化センター

編集委員 ● 宮内恵美

センター 通信

センターホームページ
http://www.chiiki-
dukuri-hyakka.or.jp/

「来たれ！元氣人」

全国地域リーダー養成塾 平成19年度塾生募集

全国地域リーダー養成塾は、さまざまな分野で既存の枠にとられない発想のできる地域リーダーの養成を目的として、平成元年度から開講しています。すでに五百三十四人の感性豊かな実行力のある地域のリーダーを養成し、その成果は各界から高く評価されています。

平成十九年度においても、熱意ある皆さんの積極的な参加をお待ちしています。

【概要】

- ① 研修期間
平成十九年五月～二十年二月まで
- ② 研修内容
一般研修（年間六回・各三日間）
合宿研修（七月に四日間・首都圏）
先駆的地域づくり現地調査
（二泊三日・全国各地の先駆的事例視察など）



受講風景

海外研修（※希望者のみ 九月ごろ十日間を予定）

【塾長・主任講師】

- ① 塾長 大森 彌氏（東京大学名誉教授）
- ② 主任講師
山下 茂氏（明治大学大学院教授）
後藤春彦氏（早稲田大学教授）
小田切徳美氏（明治大学教授）
内海麻利氏（駒澤大学助教授）
大杉 寛氏（首都大学東京教授）

【経費】

- ① 研修中の宿泊費（朝食含む）、教材費などについては、地域活性化センターで負担します。
- ② 研修地までの往復の交通費、滞在中の昼食代と夕食代、海外研修に参加される場合の参加費用については、自己負担となります。

【応募資格】

- ① 地方公共団体などの職員
- ② 地域づくり団体のメンバーで市区町村長の推薦のある者
- ③ 農協、商工会、第三セクターなどの職員で市区町村長の推薦のある者

【募集人数】 四十人程度
【応募方法】 募集案内の詳細および応募用紙は市区町村担当課にあります。地域づくり団体などの皆さんは、各市区町村の担当課にお問い合わせください。

【応募期限】 平成十九年一月二十六日（金）
【問合せ先】
（財）地域活性化センター 研修交流課
担当 野口

電話 〇三・五二〇二・六三三四
FAX 〇三・五二〇二・〇七五五

募集中

第11回ふるさとイベント大賞

（財）地域活性化センターでは、今年度も第十一回ふるさとイベント大賞への応募をお待ちしています。

日程、締め切りなどは次の通りです。

【応募可能イベント】

平成十八年中に行われたイベント

【応募方法】

応募用紙（センターHPからダウンロードできます）にご記入の上、写真、イベント内容の分かる資料などを添付して、各市区町村の地域振興担当課を経由し、ご応募ください。

【締め切り】 平成十八年十二月十八日（月）

センター必着

【問い合わせ先】

（財）地域活性化センター 業務1課
担当 富田・大窪
電話 〇三・五二〇二・六三三六
メール tonita@cdj.jp
※詳しくはセンターHP「地域づくり百科」をご覧ください。



第10回ふるさとイベント大賞部門賞「さくらんぼ種飛ばしジャングランプリ」（山形県東根市）



第2回表彰風景

募集

法政大学「地域政策研究賞」

二〇〇五年一月以降に発表された、地域政策や地域研究に関する図書、論文、報告書など成果品を対象とし、執筆発表を行った個人や団体を表彰します。

【募集期間】

二〇〇六年十月十六日～十二月九日

【問合せ・送付先】

東京都千代田区富士見二
法政大学地域研究センター
「地域政策研究賞」係
電話 〇三・三三六四・六六四一

【各賞】

最優秀賞……賞状・金三十万円
優秀賞……賞状・金十万円
奨励賞……賞状・金五万円
学生奨励賞……賞状・金五万円

【応募要領】

・応募作品は、著作権帰属者に応募者本人もしくは応募者の所属組織・団体が含まれていることが前提です。応募著作の中に記載されているテーマや提言の概要を公表できるものに限りです。

・地域研究センターHP
（http://www.hosei.ac.jp/regional/research/）より、応募申請用紙をダウンロードし、必要事項記入の上、応募作品を添えて申し込みください。

・詳細は地域研究センターHPをご覧ください。

三重の街道をゆく

伊勢うどんの

實感

伊勢は當世の第一の美しき國である。當世とは、海峽の南にありたる理想郷たる、内陸部に位置してゐた大和國を指し、伊勢は天照大神があらはるまはゆはりの國だつたのだ。

天照神の天照大御神がその國に居らむと欲うとなすに、神を伊勢に集めてお迎えしたとは、『日本書紀』に書かしてあることだ。天照大御神は稲を尊ぶとて、力を天より与えてくれる一粒万倍に穂といふとおり、得てまいらぬに育たずば、一粒の米が万倍になる。理想郷とは、衣食住が足りてゐることがなからぬ國で、かゝるに暮らせることである。

伊勢におまつてゐるのは、天より天照つてゐたことなので、伊勢へ伊勢へと、人々は波が寄せる上にも集まつてきた。伊勢にくる人々はまず伊勢うどんを食べた。内宮と外宮に参拝するのは当然のことだが、伊勢うどんを食べないで参拝する人はまずいながら、心に違ひない。個性あふれる勢うどんを前にして、伊勢にきたなまめという感觸をしめじやう持ったはずである。

ふくらんで、真白いうどんにというように、濃い濃褐色のたれをつけて食べる。ふんわりと柔らかならして、真白いところがある。他の土地にはないうんである。私も伊勢うどんを食べようやく、伊勢にきたという実感をもつ。

立松和幸



(社)三重県観光連盟
<http://www.kankomic.or.jp/>

三重奏

北 海道倶知安町は、札幌市から西方に直線で50キロほどに位置し、人口1万5,800人、世帯数7,370世帯、面積は261平方キロ。後志支庁管内の支庁所在地であり、同支庁南西部の中心都市としての役割を担っている。ニセコエリアの自然豊かな町であり、秀峰「えぞ富士羊蹄山」(支笏洞爺国立公園)、ニセコアンヌプリ(ニセコ積丹小樽海岸国立公園)を主峰とするニセコ連峰の山々(北海道遺産)に囲まれ、清流日本一の「尻別川」が縦断する。

基幹産業は、農業と観光であり、農業分野では羊蹄山の豊かな大地と山岳地特有の寒暖差が生んだ上質の生食用男爵イモの生産が全国一の規模を誇り、でん粉質を多く含むこのジャガイモは関東・関西方面で高い評価を受けている。観光分野では、夏の尻別川でのラフティングを



羊蹄山とニセコグラン・ヒラフスキー場

国際リゾート都市「くっちゃん」

代表とするアウトドアスポーツをはじめ、登山、テニス、ゴルフはもちろん、陶芸・そば打ちなどといった体験型観光が主流である。

冬は、全国屈指の豪雪地である本町のヒラフエリアに在するニセコ最大のスキ

ー場、ニセコグラン・ヒラフスキー場に、世界最高レベルの雪質(パウダースノー)を求め、国内はもとより、オーストラリアをはじめ海外からも多くのスキーヤーが訪れる。このシーズンのヒラフエリアは、飲食店や路上を行き交う大勢のオーストラリア人でにぎわい、異国の雰囲気

が漂う。オーストラリア人の平均滞在日数は10日前後と長く、近年、これら長期滞在型に対応する不動産投資目的のコンドミニウムや別荘の建設ラッシュが相次いでいる。今後、急速に変ぼうする本町の将来的なビジョンを描き、本物の通年型国際リゾート地を視野に入れた観光振興を図っている。

居酒屋でのオーストラリア人



ゲレンデ



街を行くオーストラリア人



ニセコグラン・ヒラフスキー場ナイター



コンドミニウム

12月

1月

(*は仮題)

★日本橋プラザビル
イベントスペース

- 11月29日～12月1日
下関市(山口県)
- 12月7日～8日
富士川市(静岡県)
- 12月11日～13日
白石町(佐賀県)
- 12月19日～20日
白河市(福島県)

★ふるさと情報プラザ

- 12月4日～5日
箕輪村(長野県)
素顔がいいね“み”が
いっぱい「みなみみ
のわ」
- 12月6日～8日
福島県・栃木県・新白
河広域観光連盟
源流の里“新白河”観
光物産展

●12月11日～15日

長崎市・福岡市
長崎・福岡の新しい魅
力～熟年世代向けのゆ
とりある旅のご提案～

●12月18日～21日

西日本中央連携軸沿線
都市連携推進協議会・
物産・観光部会
中国・四国縦断都市心
るさとの土産展

★日本橋プラザビルイベントスペース

- 1月19日
浜松市(静岡県)
- 1月25日～26日
中山町(山形県)

★ふるさと情報プラザ

- 1月9日～12日
盛岡広域市町村圏(岩手県)
雪銀河 盛岡広域スキー・温
泉・観光ポスター展*
- 1月15日～20日

沼津市(静岡県)

沼津市観光物産展*

●1月22日～26日

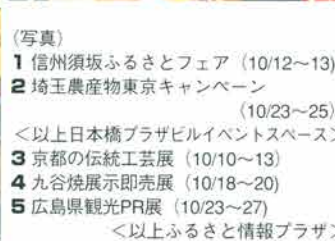
青森県・岩手県・秋田
県 みちのく三大桜名
所連絡会議

みちのく三大桜展*

●1月31日～2月2日

君津市(千葉県)

“おいでよ!! きみつ”
観光キャンペーン*



(写真)

1 信州須坂ふるさとフェア(10/12～13)

2 埼玉農産物東京キャンペーン

(10/23～25)

<以上日本橋プラザビルイベントスペース>

3 京都の伝統工芸展(10/10～13)

4 九谷焼展示即売展(10/18～20)

5 広島県観光PR展(10/23～27)

<以上ふるさと情報プラザ>

【編集後記】

▼今月号は、地域情報化の急速な進展を踏まえ、ICTを活用して地域の振興・活性化を図る全国各地の先駆的、先進的な取り組みを紹介した。特に近年目立っているのが、ブログ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)と呼ばれる新しいネット技術で生まれた地域コミュニティづくりである。

▼このネット技術を利用して行政と住民、住民同士、あるいは住民と地域商店街や企業の間で、コミュニケーションや情報発信・交換が盛んになり、新たなまちづくりが進んでいる。特に地域住民間のコミュニティ拡大に伴う地域自治の形成や地域商店街の活性化、地場特産品の振興などが目立っており、こうした動きに視点を当てた事例を集めた。

▼中でも、東京都千代田区、新潟県長岡市の地域SNSは、総務省の支援を受け、住民間交流だけでなく、地域間交流も進展した。また、沖縄県の民間ブログは、地域の情報発信に加え、ネットショッピングなどが可能なことから、沖縄県最大の地域コミュニティサイトに発展した。

▼高齢化・人口減少時代を迎え、各地ではコミュニティ復活による地域住民の助け合いの形成、それにネットを活用した情報化に伴う地域経済・文化の振興の取り組みが共通の課題となっている。行政の適切な支援・誘導が豊かな地域社会を構築する最大の推進力であり、その役割は大きいと言える。

(沢)

【1月号予告】

特集II人口減少時代と地方自治体

地域づくり12月号

平成18年12月1日発行 編集・発行=財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/>

印刷・製本/株式会社丸井工文社

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します

街づくり 夢 限大。



街路やベンチ、公園をはじめ、ごく身近な
街づくりに活かされる宝くじの収益金。
夢みる分だけ快適さが広がるなんて、ステキだね。

宝くじの収益金は、
身近な街づくりに役立っています。

宝くじ

財団法人 日本宝くじ協会

当せんはしっかり調べて、しっかり換金。

<http://www.takarakuji.nippon-net.ne.jp>